
大学獣医学部の誘致に関する意識調査結果について 2

—四国4県公務員獣医師の意識調査結果—



政策研究報告vol.19

平成21年11月

企画課政策研究室

はじめに

今治市では、新都市開発整備事業を実施し、獣医師を養成する大学の誘致に取り組んでいる。しかし、大学の獣医学部は、約40年間にわたって学生の定員が規制され、新しい大学の設置や定員の増員が認められていない。また、全国930人の定員の内、西日本には国公立大学のみ165人分、わずか18%しか定員がなく、四国や瀬戸内海沿岸地域に獣医学部は1校も存在していない。さらに、今後、四国ブロックにおける獣医師は、産業系、小動物系共に不足すると予想されていることから、愛媛県と共同で構造改革特区提案を行い、地域を限った規制の解除をお願いしているところである。

そこで、四国4県で従事する公務員獣医師に特区提案に関する意識を調査し、提案の意義や問題点を明らかにする。

もくじ

【要旨】	(1)
第1 政策研究の意図	
1 日本及び欧米先進国における獣医学部と獣医師の現状	(3)
1) 日本及び欧米の獣医学部の新設と獣医学生定員数	(3)
2) 獣医学部新卒者の伴侶動物獣医師志望者比率	(3)
3) その他の新卒獣医師就職分野	(4)
(1) 公衆衛生・家畜衛生の行政担当獣医師	(4)
(2) 養殖漁業へ寄与する獣医師	(4)
(3) 自然保護(野生動物含む)に取り組む獣医師	(4)
2 日本の大学獣医学部の立地の現状	(4)
3 調査の目的	(5)
第2 フェイスシート	
1 大学獣医学部の誘致に関する意識調査の結果(県職員獣医師)	(6)
1) 調査方法	(6)
2) フェイスシート	(6)
第3 意識調査の結果	
1 調査結果の分析	(9)
1) 獣医師養成機関の立地の偏在に対する認識	(9)
2) 大学進学時に感じたこと	(10)
3) 県庁に就職することを選択した理由	(10)
4) 出身大学と現在の勤務地が離れていることについて	(12)
5) 獣医師養成機関の定員が43年間にわたって規制されていることについて	(13)
6) 四国における獣医師の需給について	(14)
7) 四国の県職員獣医師を取り巻く職務環境の変化	(15)
8) 獣医師の臨床研修や生涯学習の必要性	(16)
2 「構造改革特区提案の概要」に対する意識	(17)
1) 設置の趣旨について	(17)
2) 教育課程について	(18)
3) 臨床研修と生涯学習について	(19)
4) 海外との連携について	(19)
6) 自由意見	(20)
3 考察	(24)
第4 今治市に大学獣医学部の設置を!	
第5 資料	

【要 旨】

本研究によって得られた意識調査の結果の要旨は、以下のとおりである。

- 1) 獣医師養成機関の立地の偏在に対する認識については、立地の偏在を感じているのは85%、現状の立地が適切であると感じているのは9%であった。ただし、偏在を感じている獣医師の半数は、立地が偏在していても全国から学生が集まるので特に問題ないと回答している。県別に見ると、愛媛、徳島では立地の偏在を感じている獣医師が比較的多いのにに対し、香川では立地の偏在があまり感じられていないようである。
- 2) 大学進学時に学校を選択した理由は、大学の立地場所等については特に考えず、入学の難易度が適している大学を選んだという回答がほとんどであった。一方で、「就学期間が6年で授業料も嵩むため、仕送りが増える遠隔の大学を志望するのは大変だった」(29人)、「学費が安いなどの経済的理由で大学を選んだ」(25人)という回答もあった。
- 3) 公務員獣医師を選択した理由については、「出身地(ふる里)に帰って就職したかった」(133人)という回答が突出して多く、次いで、「小動物(ペット)系よりも公衆衛生や畜産分野に魅力を感じた」(43人)、「開業獣医師になりたかったが諸般の事情で公務員になった」(37人)、「動物病院に勤務したかったが諸般の事情で公務員になった」(18人)と続いており、このことは、地元獣医大学を設置し、地元出身者の入学定員枠や奨学金制度などを設けるなどすることで四国からの進学者を増やせば、地元への獣医師が確保し易くなるのではないかという可能性を表している。
- 4) 出身大学と現在の勤務地が離れていることについては、「学会などへの出席が難しい」(56人)、「卒業後研修などの参加が難しい」(49人)などの不利益を感じる回答の合計が137人と「特に不利益は感じない」(116人)という回答数を上回っている。県別に見ると、愛媛、徳島では不利益を感じている割合が高く、香川では不利益を感じていない割合が高い。
- 5) 獣医師養成機関の定員が43年間にわたって規制されていることについては、定員の拡大が必要だという回答の合計が93人と「動物病院等の過当競争を招く恐れがあるため、定員の規制は必要だ」(75人)という回答数を上回っている。県別に見ると香川のみが「定員の規制が必要だ」という回答が多くなっている。
- 6) 四国における獣医師の需給については、小動物獣医師は足りており、産業系分野や公衆衛生分野に従事する獣医師の不足が顕著であるという意見がほとんどであった。
- 7) 四国の県職員獣医師を取り巻く職務環境の変化については、四国の県職員獣医師の職務が産業動物系動物の診療から、公衆衛生分野へとシフトしつつあることがわかる。
- 8) 獣医師の臨床研修や生涯学習の必要性については、四国にそうした施設ができるのは望ましいという回答が67%に上っている。

【要 旨】

- 9) 獣医大学の提案の概要の内、設置の趣旨については、「四国で獣医師を養成しても卒業生はあまり四国に定着しないのではないか」(96人)という回答が最も多かった。しかしながら、「四国の高校生の獣医師養成系大学への進学機会を増やすのはよいことだ」(75人)、「四国の獣医師を四国で養成し四国ブロックの獣医師不足を解消するのはよいことだ」(60人)、「四国で獣医師を養成する場合は公衆衛生分野や産業分野に重点を置くべきである」(40人)といった回答が、「獣医の需給バランスはとれているので定員を増やす必要はない」(32人)、「四国地方に獣医師養成機関は不要である」(19人)、「四国で養成した獣医師が四国に定着すると四国の獣医師が過剰になってしまうのではないか」(7人)という回答を上回っている。
- 10) 獣医大学の提案の概要の内、教育課程については、「講座数や教授陣の充実を図り、世界水準の教育を行うべきだ」(96人)、「家畜衛生や感染症分野に力点を置くべきだ」(86人)といった回答が多い。一方で、「現行の教育水準で十分だ」(21人)という回答は少なかった。
- 11) 獣医大学の提案の概要の内、臨床研修と生涯学習については、「既存大学の生命分野や開業獣医師、家畜保健衛生所と連携した地域獣医療ネットワークの構築を図るべきだ」(103人)という回答が最も多かった。
- 12) 獣医大学の提案の概要の内、海外との連携については、「卒業生の海外への派遣は大に行うべき」(92人)という回答と「海外から講師を招いて高水準な獣医療を学べるようにすべき」(92人)回答の人数が同じで最も多く、一方で、「大学獣医学部が海外と連携する必要は特にない」(14人)という回答は少なく、海外の大学との連携の必要性が認識されている割合が高い。
- 13) 自由意見では、獣医師の地位や収入の向上、処遇の改善、予算や定員の削減に対する不満などの意見が多く寄せられた。

第1 政策研究の意図

1 日本及び欧米先進国における獣医学部と獣医師の現状

1) 日本及び欧米の獣医学部の新設と獣医学生定員数

日本は、1966年北里大学畜産学部に獣医学科が新設されて以来43年間、新しい獣医学部は新設されていない。この間、16校ある獣医学部（科）全体の学生定員930名もほとんど増員されていない。この定員数を人口（127,100,000）で割った国民1人当たりの獣医学生数は、 7.3×10^{-6} となる。

米国は20年余にわたって27獣医学部であったが、カリフォルニア州に1977年に新設された私立ウェスタン健康科学大学が1998年に獣医学部を設立、2003年から学生が入学を開始した（100名）。現在、28獣医学部に入学する学生は総計2,600余名であり、10年前の学生数約2,300名に比べて10%強上昇しており、新設の他に既存の獣医学部も定員を増員したことを示している。なお、この学生数を人口（307,700,000）で割ると、 8.4×10^{-6} となる。

EU（欧州連合）は、それぞれの国の獣医師が自由にEU内を移動することが可能なために、最近、新設された獣医学部はスペインだけである。英国のように、獣医学部5校の学生定員は英国が必要としている獣医師を満たすには少なすぎるが、カナダやオーストラリアなどの英語圏から英国にやってくる獣医師が多いために、獣医学部の新設や定員増は余り問題となっていない。世界一の獣医学部といわれているオランダのユトレヒト大学獣医学部は、約10年前に170名の学生定員を50名増員し、獣医学部に入学する学生が、5コース（小動物、馬、伴侶動物、公衆衛生、行政）のいずれかに属すことにし、行政コースの新設により行政機関に就職する学生を確保しようとした。結局、この案は実現しなかったが、現在、学生定員は225名に増員されている。この学生数を人口（16,300,000）で割ると、 1.4×10^{-5} となる。なお、農業大国フランスは4校の獣医大学の学生定員数が460名であり、人口（62,400,000）で割ると、 7.4×10^{-6} となる。

国が必要とする獣医師数は、多様な要因に影響され、国民1人当たりの獣医学生数で比較するのは問題があるが、日本の数値は、多くの欧米諸国に比べて、決して高い数値とはいえないことだけは確かである。

欧米先進国では、食の安全や人獣共通感染症に対する問題意識の高まりにあわせて獣医師の重要性が高まっていることを受け、近年、獣医師全体の数を増やそうとしていることがわかる。

2) 獣医学部新卒者の伴侶動物獣医師志望者比率

日本では、現在、獣医師国家試験合格者の多くが小動物獣医師として就職する。欧米では伴侶動物（小動物と馬）の獣医師となる新卒獣医師の比率は、小動物獣医師志望者は60～75%、馬獣医師志望者は5～10%と日本に比べて高く、日本でもペットフード工業会の調査によれば、現在、犬を飼育している世帯が18%強、猫を飼育している11%強であるが、将来、伴侶動物を飼育したいとしている世帯はこの倍になることが明らかにされていることから、新卒獣医師の小動物獣医師志望者比率は現在の50%前後からさらに上昇していく可能性が大きい。このため、伴侶動物の分野と産業動物・公衆衛生分野における分野間の偏在の解消はますます困難になっていくものと予想される。

第1 政策研究の意図

3) その他の新卒獣医師就職分野

(1) 公衆衛生・家畜衛生の行政担当獣医師

日本のみならず欧米でも、伴侶動物への新卒獣医師の集中により、この分野の獣医師の確保が困難になってきている。伝染病の世界的流行の約60%は人獣共通感染症から生じる可能性があるといわれており、この分野の獣医師不足はパンデミックを誘発する恐れがある。現在、EUの獣医師連合では、動物の健康もヒトの健康も同じレベルで考えようという運動を展開しており、“one health (健康はひとつ)”という標語を掲げて、公衆衛生分野の獣医師の重要性をアピールしており、さらに、この分野が食の安全にも密接に関係していることを考慮すると、この分野の獣医師を増やすことが必須である。しかし、現状では獣医師全体の数を増やす以外に良い方法がないと考えられている。

(2) 養殖漁業へ寄与する獣医師

日本では水産学部があるため、この分野への獣医師の志望者は少ないが、欧米には水産学部がほとんどないために、獣医師が中心となって養殖漁業に貢献している。例えば、世界3大漁場の一つ、カナダのニューファンドランド沖に近いプリンスエドワード島大学アトランティック獣医学部では、ロブスターなどの品種改良等、水産業のために種々の研究を行い、養殖漁業に貢献している。世界の水産業が今後管理された水産業へと変化していくのは必須であるから、日本でも、漁場に近接する獣医学科・獣医学部では食の安全面も考慮しながら養殖漁業に取り組む獣医師を育てていく必要がある。

(3) 自然保護(野生動物含む)に取り組む獣医師

21世紀は大型の野生動物が絶滅してしまうのではないかと懸念されている。このような野生動物を環境をも含めて保護していく運動は欧米を中心に急ピッチで進んできており、多くの獣医師がこれらの運動の中心となって働いている。今後は、日本でも、近い将来、多くの獣医師がこの分野に取り組む必要がある。

2 日本の大学獣医学部の立地の現状

今、大学の獣医学部(学科)の定員は、「大学、短期大学、高等専門学校等の設置の際の入学定員の取り扱いに関する基準」(平成15年3月31日文科省告示第45号)により、入学定員の増員の規制が行われている。

このため、獣医学部は、これまで43年間新設されていない。全国930人の定員の内、西日本には国公立大学の165人しか割り当てがなく、その上、四国には1つも獣医学部がない。

また、四国に獣医師養成系大学がないことは、農林水産省が昨年5月に公表した「獣医師の需給に関する検討会報告書」で、四国は全国の獣医師のわずか2.4%しか活動しておらず、産業系、小動物系とも将来の需要に対する供給が不足するとされた要因になっていると考えられる。

第1 政策研究の意図

3 調査の目的

今治市は、この文部科学省による大学獣医学部の定員の規制の緩和を求めるため、平成19年11月に構造改革特区提案申請を行い、以来4回にわたって四国地域における地域を限った規制の緩和を求めている。

しかし、国からは、文部科学省は「立地の偏在は認められない」「獣医師の需給は農林水産省で検討している」、農林水産省からは「定員の規制は文部科学省の所管である」との回答が繰り返されている。

このため、平成20年9月に「四国の高校生が獣医師を志望する場合は、遠隔地の大学に進学を余儀なくされ、経済的な負担も嵩むことから、東日本の高校生に比べ不利な状況にある」という実態を明らかにしたが、このたび、さらに四国内で産業系動物・公衆衛生分野に従事している県職員獣医師の方々が、四国への獣医大学の設置についてどのように考えておられるのかについて、実態を明らかにすることにした。

第2 フェイスシート

1 大学獣医学部の誘致に関する意識調査の結果（県職員獣医師）

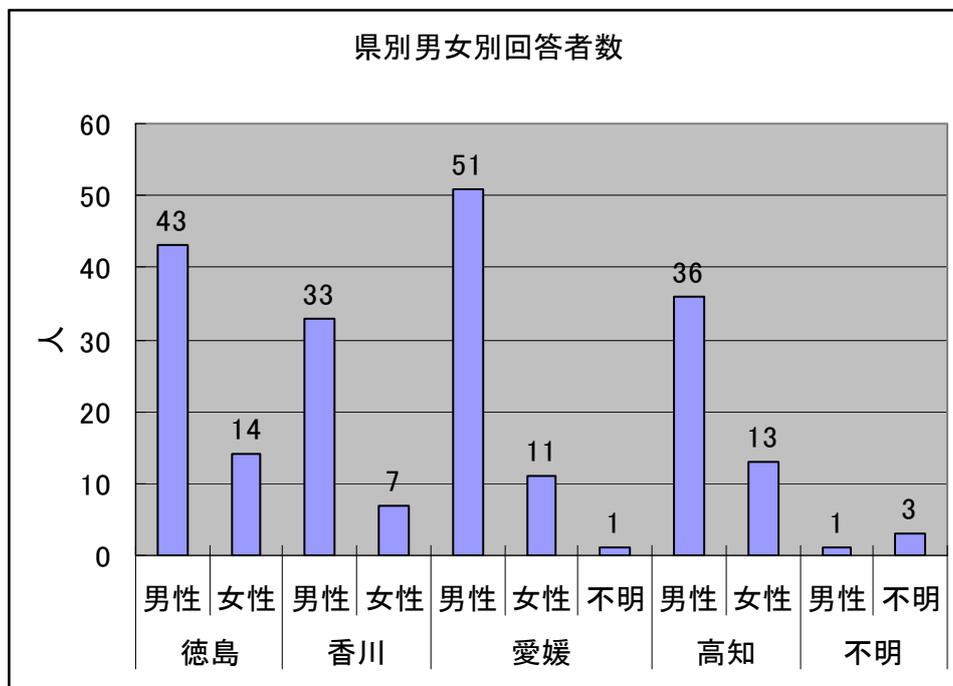
1) 調査方法

- ① 調査対象 四国4県の全ての県職員獣医師
- ② 配布先 各県畜産課の協力を得て紹介いただいた所属先（79箇所389人）
- ③ 配布方法 各所属長に調査票を郵送し、回答者本人から返信用封筒により郵送で回収
- ④ 調査期間 平成21年10月15日から10月26日まで
- ⑤ 回収結果 213通を回収（回収率54.75%）

2) フェイスシート

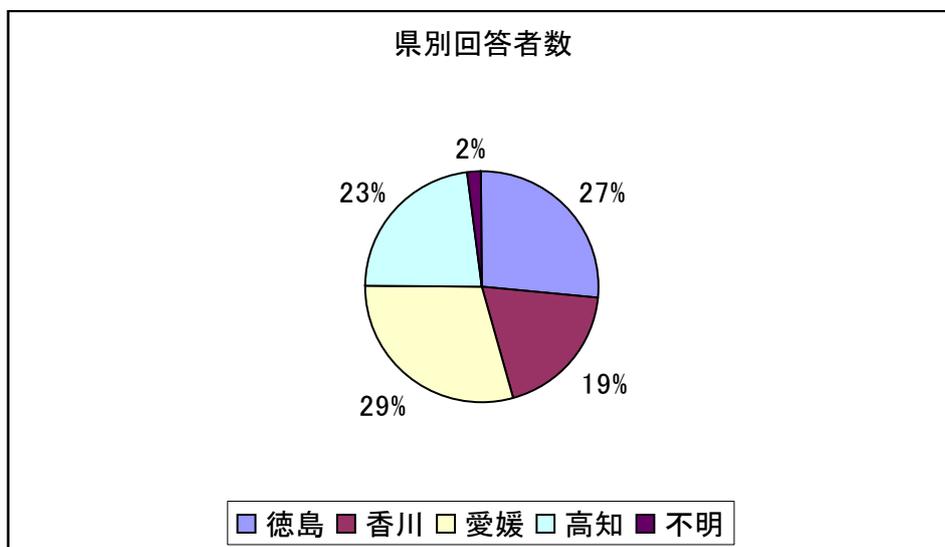
表 調査票回収結果のフェイスシート（全体）（単位；人）

	人数	男性	女性	不明
徳島県	57人	43人	14人	0人
香川県	40人	33人	7人	0人
愛媛県	63人	51人	11人	1人
高知県	49人	36人	13人	0人
不明	4人	1人	0人	3人
合計	213人	164人	45人	4人

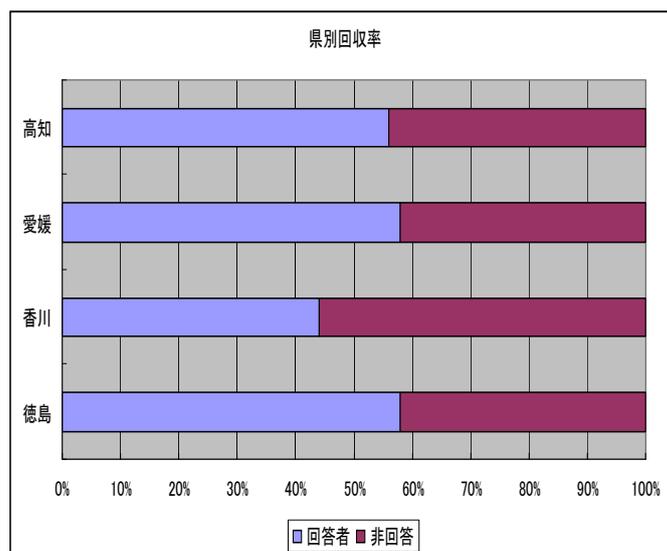


第2 フェイスシート

回答者の県別割合は、徳島県（27%）、香川県（19%）、愛媛県（29%）、高知県（23%）とほぼ均衡している。



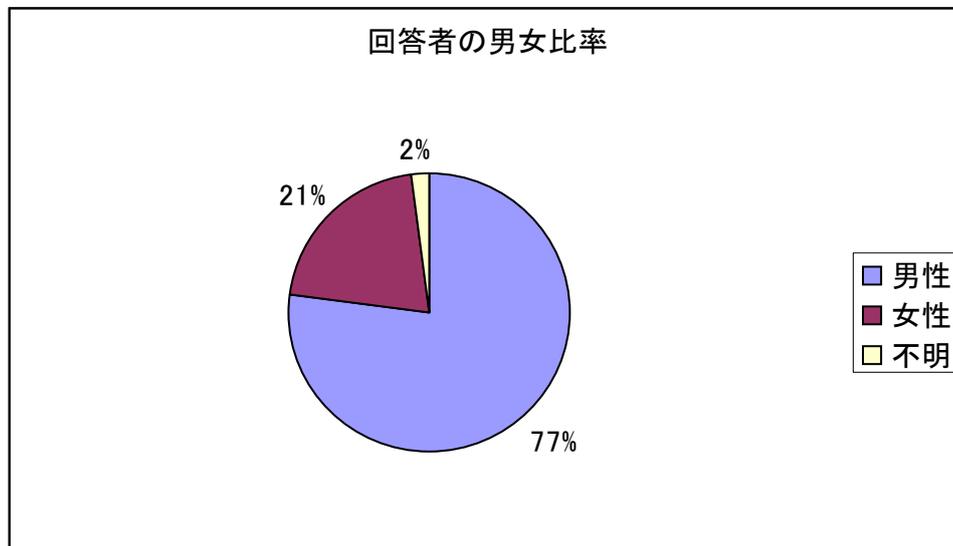
県別回収率を見ると香川県の回収率がやや低かった。



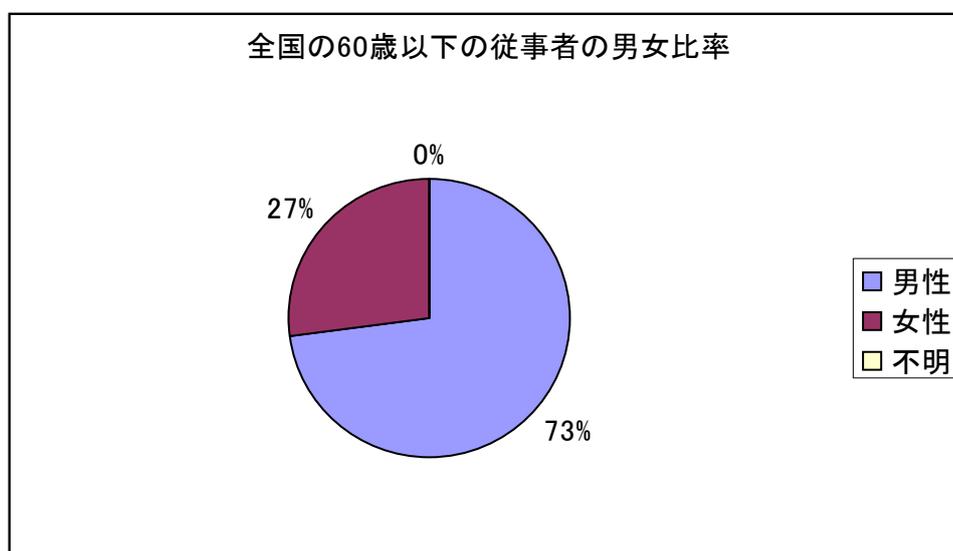
第2 フェイスシート

回答者の男女比率は、男性77%、女性21%であった。

これを、全国の60歳以下の獣医師免許保有従事者の男女割合と比較すると回答者の県職員獣医師は女性比率がやや低い。



参考：全国の獣医師免許保有従事者の男女比率



資料：獣医師法第22条届出より政策研究室において作成

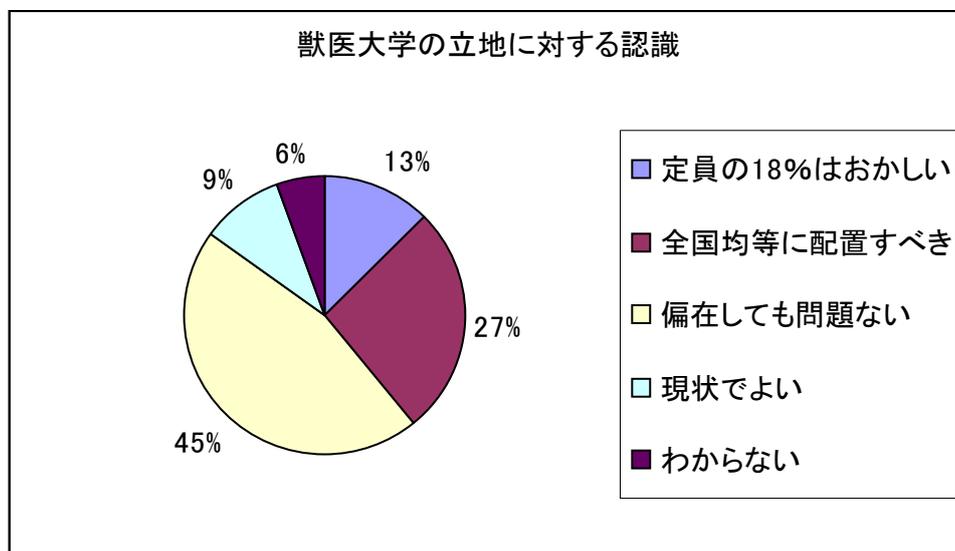
第3 意識調査の結果

1 調査結果の分析

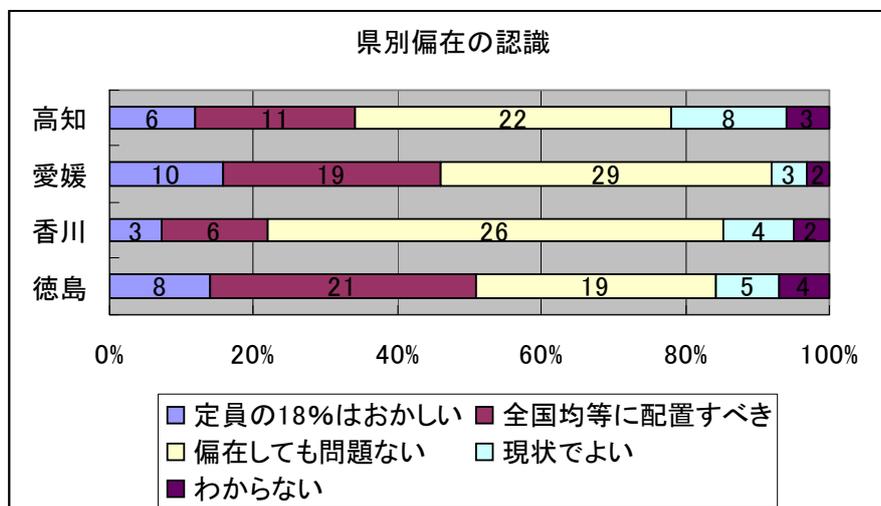
1) 獣医師養成機関の立地の偏在に対する認識

「あなたは、獣医師養成機関の立地の偏在についてどのように思われていますか」という質問については、「獣医師養成機関は高度な専門教育機関であり、立地が偏在していても全国から学生が集まるので特に問題ない」(45%)という回答が最も多いものの、「獣医師養成機関は、全国に均等に配置されるべきである」(27%)、「西日本には、国公立のみで定員の18%しか配置されていないのはおかしい」(13%)といった回答も併せて40%に上がっている。

逆に、「獣医師の需給バランスを考えると現状の立地が適切である」(9%)という回答も約1割あった。



これを県別に見ると、愛媛、徳島では立地の偏在を感じている獣医師が比較的多いのに対し、香川では立地の偏在があまり感じられていないようである。



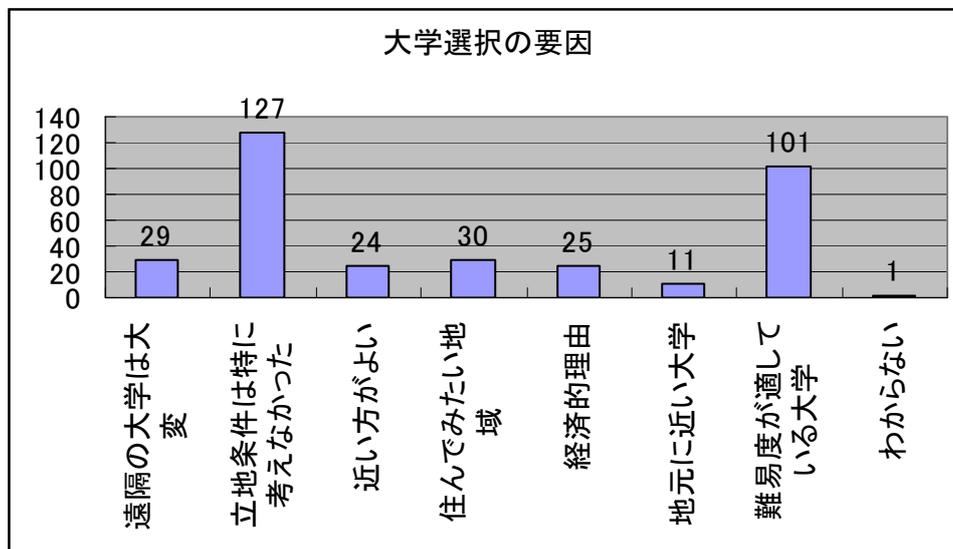
第3 意識調査の結果

2) 大学進学時に感じたこと

「あなたが、大学獣医学部（科）に進学する際に、どのように感じましたか」という質問に対する回答は、「獣医を志望していたので、大学の立地場所等については特に考えなかった」（127人）という回答が最も多く、「入学の難易度が適している大学を選んだ」（101人）が続いている。

一方で、「就学期間が6年で授業料も嵩むため、仕送りが増える遠隔の大学を志望するのは大変だった」（29人）、「学費が安いなどの経済的理由で大学を選んだ」（25人）という回答もあった。

「自宅から近い所の方が良いと思った」（24人）、「生活費や帰省費用を考慮し地元に近い立地の大学を選んだ」（11人）を合わせると「大都市あるいは住んでみたい地域に立地している大学を選んだ」（30人）を上回っており、地元志向はあっても、現状の立地や入学の難易度に左右されていることがわかる。



3) 県庁に就職することを選択した理由

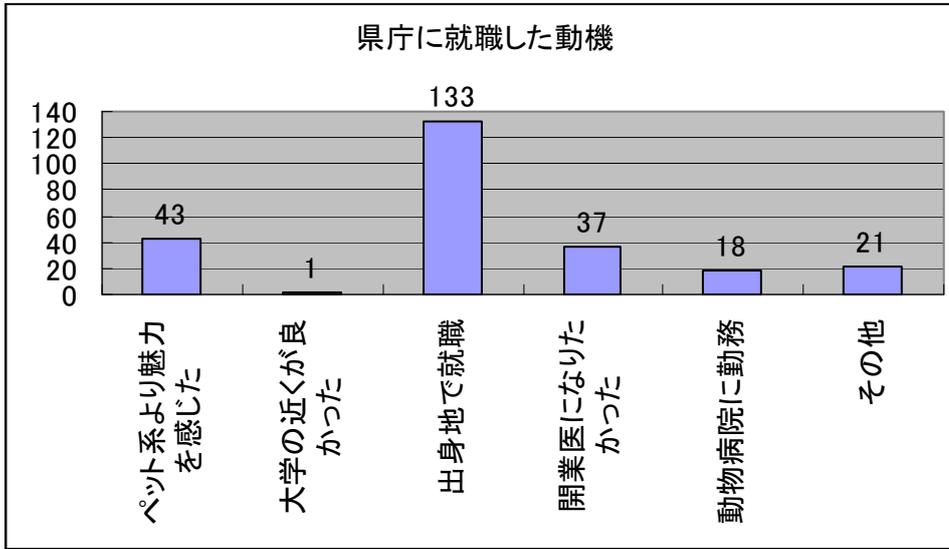
「あなたが、県庁に就職する際に、どのように感じましたか」という質問に対する回答は、「出身地（ふる里）に帰って就職したかった」（133人）という回答が突出して多く、他の回答を大きく上回っている。

次いで、「小動物（ペット）系よりも公衆衛生や畜産分野に魅力を感じた」（43人）、「開業獣医師になりたかったが諸般の事情で公務員になった」（37人）、「動物病院に勤務したかったが諸般の事情で公務員になった」（18人）と続いている。

「卒業した大学の近くで就職したかった」（1人）という回答が極めて少なかったのは、四国に獣医大学がない実態を端的に表している。

このことは、地元で獣医大学を設置し、地元出身者の入学定員枠を設けるなどすることで四国への獣医師が確保し易くなるのではないかという可能性を表している。

第3 意識調査の結果



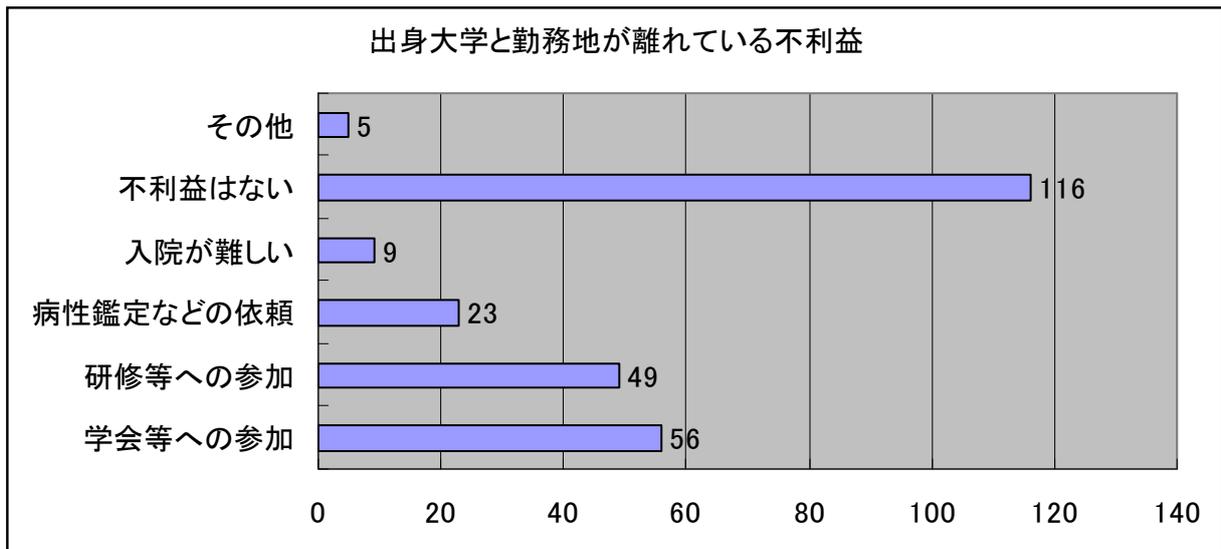
また、その他の意見は、次の通りであった。

- | |
|---|
| ・畜産分野で就職することを第一に考えていたので、県で畜産関係部署でなければ、共済組合等も検討した。 |
| ・産業動物の診療を希望したが、愛媛は畜産業が衰退しているので将来性を考えた。 |
| ・とべ動物園に勤務するには県職員にならなければならなかったから。 |
| ・親の居住地に就職するには公務員しかなかった |
| ・税金を使って教育された身としては、個人の儲けへの奉仕は馴染まないと考えた。 |
| ・自然豊かな場所で働きたかったから。 |
| ・給与面では現在多少不満はあるが就職する際は世間を知らなかった。とりあえず田舎の暮らしに憧れた。 |
| ・産業動物臨床業務に従事後、その経験を生かし帰省し、就職した。 |
| ・製薬会社に勤務したかったが、諸事情で公務員になった。 |
| ・開業獣医師よりも公務員になりたかった。 |
| ・卒業後数年を経過していたため、公務員を受けた。(年齢的に他の就職は難しかった) |
| ・小動物に行く自信がなく、とりあえず公務員になったが仕事内容はほぼ知らず(特に公衆衛生分野は全く)に就職した。 |

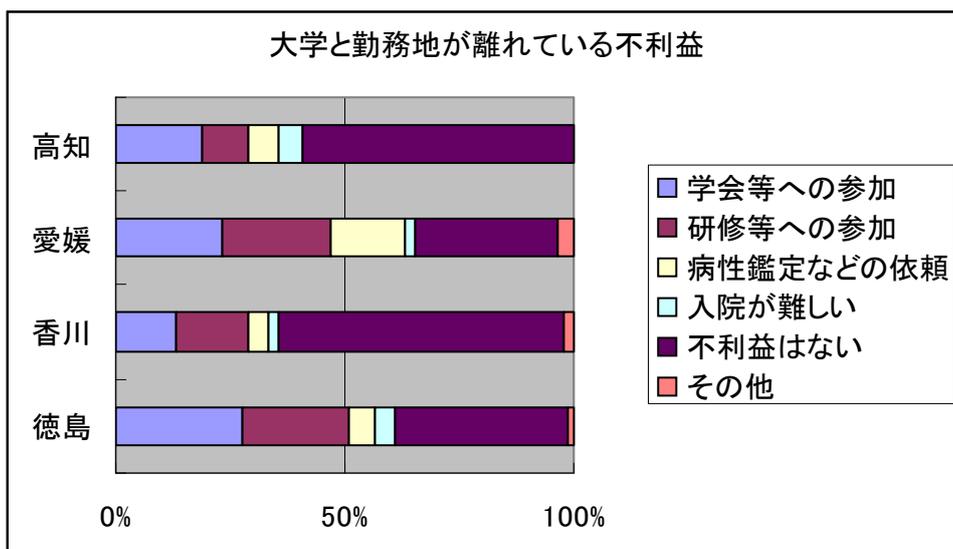
第3 意識調査の結果

4) 出身大学と現在の勤務地が離れていることについて

「あなたが卒業した大学と現在の勤務地が離れていることで何か不利益はありますか」という質問に対する回答は、不利益を感じている回答「時間や交通費の関係で学会などへの出席が難しい」(56人)、「母校で開催される卒業後研修などを受けたいが遠隔のため参加が難しい」(49人)、「母校に病性鑑定などを依頼したいが遠隔のため難しい」(23人)、「家畜やペットが難病の際、母校の大学病院に入院させたいが遠隔のために難しい」(9人)の合計が137人と「特に不利益は感じない」(116人)の回答数を上回っている。



これを県別に見ると、愛媛、徳島では不利益を感じている割合が高く、香川では不利益を感じていない割合が高い。



第3 意識調査の結果

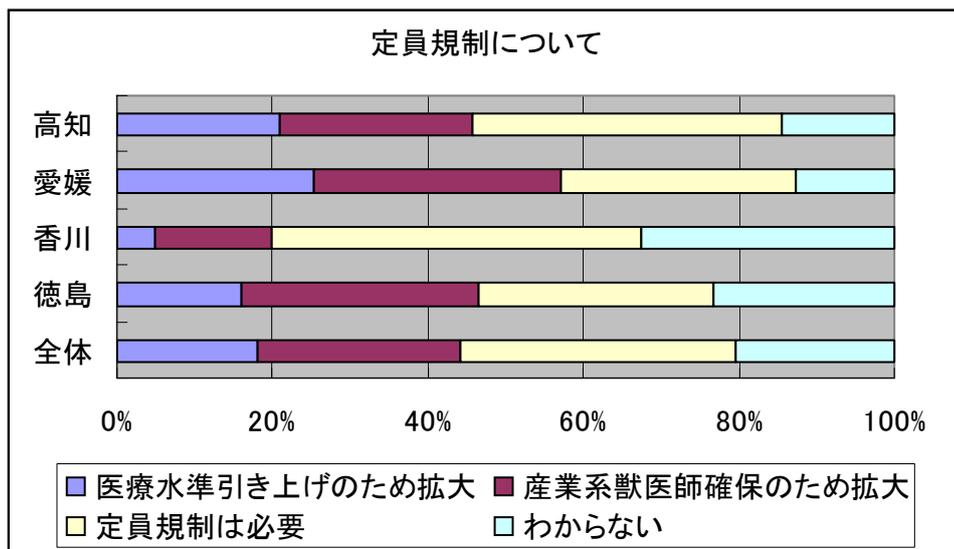
また、その他の意見は、次の通りであった。

・ 全国に友達が出来ることによって視野が広がった。
・ 友達になかなか会えない。人脈は堅く、ネットもあり、業務面では不利益は感じない。
・ 四国に獣医大学がないので、病性鑑定等専門技術が必要な時に不便である。
・ 卒業後、大学との交流はない。
・ 大学の所在地が観光地なので、家族・友人と旅行ができて楽しい。

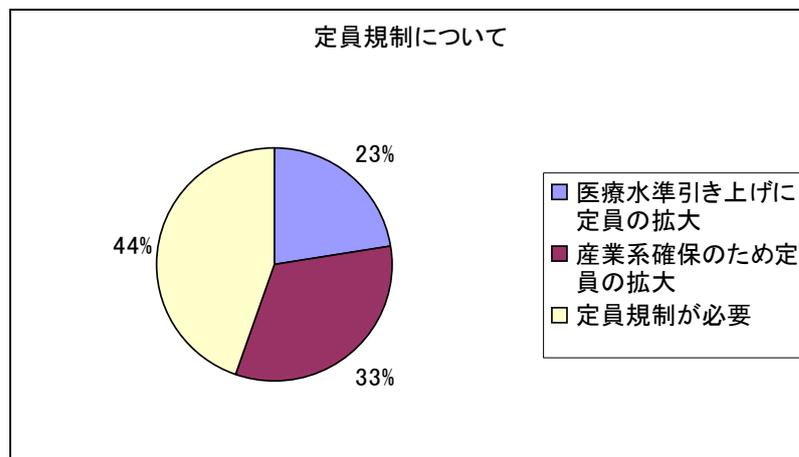
5) 獣医師養成機関の定員が43年間にわたって規制されていることについて

「あなたは、獣医師養成機関の定員が43年間にわたって規制されていることについてどのように思いますか」という質問に対する回答は、定員の拡大が必要だという回答「獣医療水準を引き上げるため、底辺の拡大が必要だ」(38人)、「産業系獣医師の確保のためには、底辺の拡大が必要だ」(55人)の合計が93人と「動物病院等の過当競争を招く恐れがあるため、定員の規制は必要だ」(75人)の回答数を上回っている。

県別に見ると香川県のみが「定員の規制が必要だ」という回答が多くなっている。



「わからない」という回答を除くと、56%が定員の拡大が必要であると感じている。

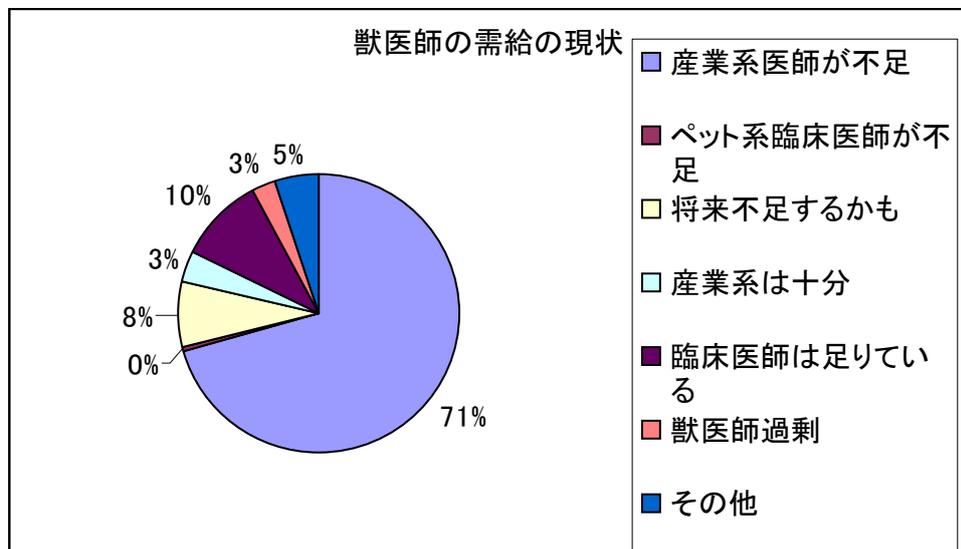


第3 意識調査の結果

6) 四国における獣医師の需給について

「あなたの日常の業務の中で四国における獣医師の需給についてどのように感じておられますか」という質問に対する回答は、「農林水産分野の産業動物系、公衆衛生分野の獣医師が不足している」(71%)の回答の割合が突出して多く、以下、「小動物臨床分野の獣医師は十分足りている」(10%)、「現状では獣医師の不足は感じないが、将来不足する恐れが高い」(8%)と続いており、「農林水産分野の産業動物系、公衆衛生分野の獣医師は十分足りている」(3%)、「四国全体で見ると獣医師が過剰になっている」(3%)は少なく、「小動物臨床分野の獣医師が不足している」(0%)という回答は見られなかった。

このため、四国地区の現状の認識は、小動物獣医師は足りており、産業系分野や公衆衛生分野に従事する獣医師の不足が顕著であることがわかる。



また、その他の意見は、次の通りであった。

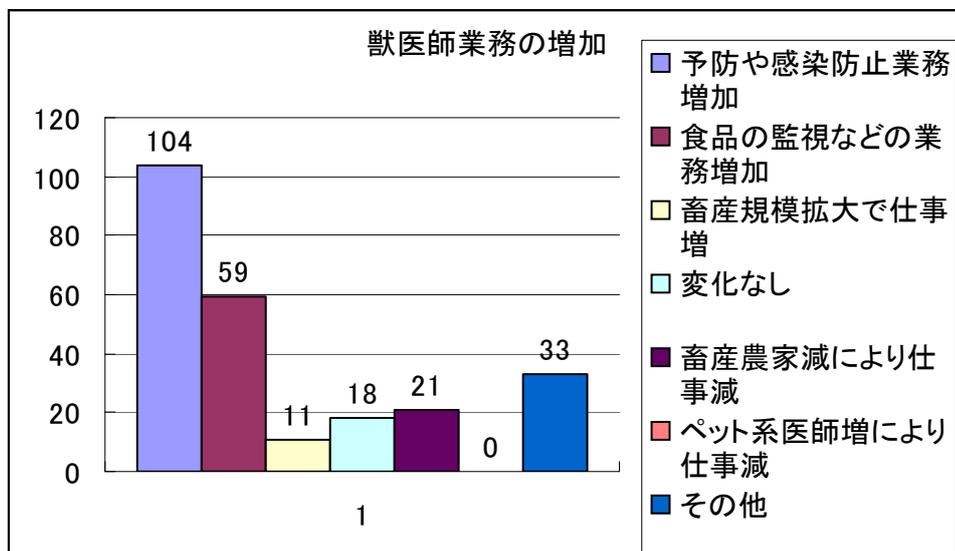
・ 公務員獣医師には専門職以外のむだな業務が多すぎる。
・ 畜産県と比べて、本県の産業動物系獣医師数は多くないのか？
・ 畜産農家の動向が獣医師数の需給に大きく関与して、業務内容にも影響がある。
・ 農家が減少しているので、今の職域のままでは、産業動物系獣医師が過剰になる。
・ 地域や職域間での不均衡が生じているが、現環境下では適正数と思われる。
・ 獣医師が不足しても、それなりに運用できる。
・ 大動物臨床医が不足している。
・ 全ての分野で獣医師が不足している。
・ 獣医師の需給に職種間で偏りがあるのは、四国に限ったことではなく、全国的な問題である。
・ 現在、産業・公衆共に獣医師不足となっているが、畜産衰退・BSE鎮静化にともない、自然と解消されるか、むしろ過剰になっていくのでは。
・ 四国全体で獣医師が不足している。

第3 意識調査の結果

7) 四国の県職員獣医師を取り巻く職務環境の変化

「人獣共通感染症の顕在化による不安や食の安全に関する関心が高まっていますが、あなたを取り巻く職務環境は、どのように変化していますか」という質問に対する回答は、「予防や感染拡大防止の業務が増加し、年々忙しさが増している」(104人)が最も多く、「食品の監視や農薬や添加物の検査などで年々忙しさが増している」(59人)と続いている。「畜産農家の規模拡大や飼養頭羽数の増加により年々忙しさが増している」(11人)という回答は少なく、四国の県職員獣医師の職務が産業動物系動物の診療から、公衆衛生分野へとシフトしつつあることがわかる。

「この数年間特に職務環境に変化は感じられない」(18人)、「畜産農家数の減少により年々仕事が減少してきている」(21人)という回答は少なく、「小動物診療獣医師の増加により年々仕事が減少してきている」(0%)という回答は見られなかった。



また、その他の意見は、次の通りであった。

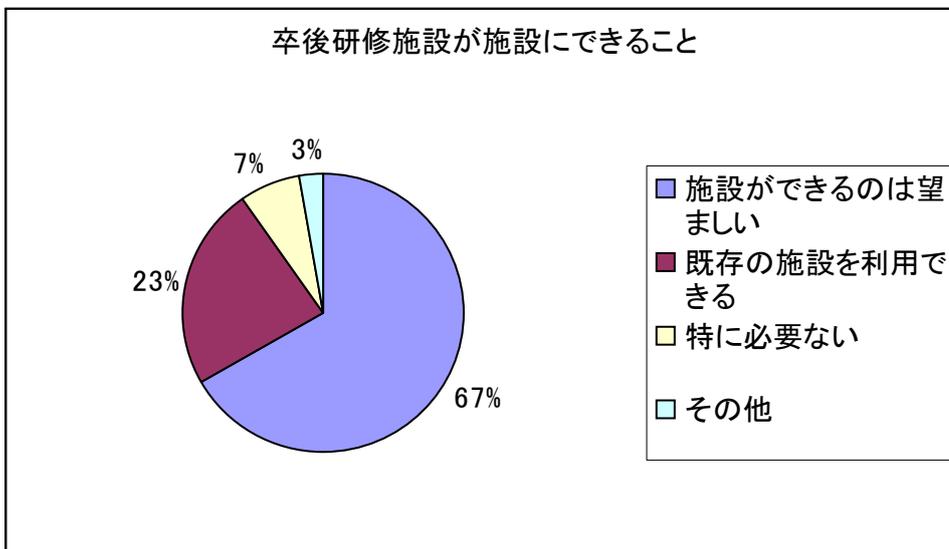
・ 人員削減により一人あたりの仕事は増加している。
・ 社会情勢の変化により、より高度な獣医知識が必要とされるようになった。
・ 農家戸数は減少しているが、逆に1戸当たりの飼育頭数は増加している。より高度な指導が求められている。
・ 業務量の増加より、予算の減少の方が影響が大きい。
・ zoonosisとは直接関係ないが、安全安心という意味不明な消費者の要求のために無駄な仕事が増えている。
・ 県財政が厳しい中、職員数、予算共に削減されている。
・ 動物愛護関係業務の専門化が進んでおり、厳しい。
・ 人員削減により業務量が増加している。
・ 財政難により事業の縮小を余儀なくされている。
・ 人員削減のため、年々忙しさが増している。
・ 欠員による各人の負担が増えている
・ 県庁全体の人員が減りvet以外の事務も増加し忙しくなっている。

第3 意識調査の結果

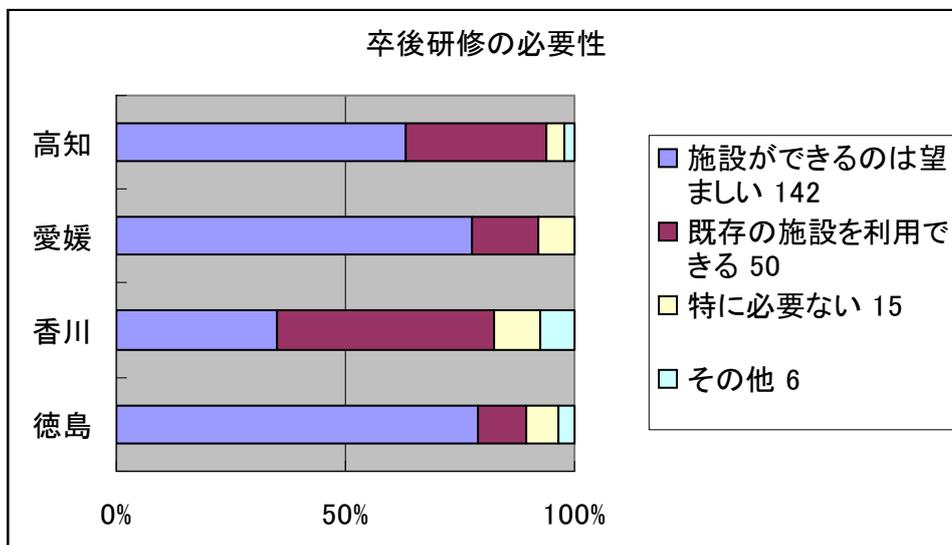
・公務員獣医師の減少により、年々忙しさが増している所もある。
・人員削減、市町村合併などにより業務が増加している。
・産業動物、公衆衛生に関係なく、農場から製品になるまでの過程すべてについての理解が必要。(農家は食品衛生法を知らないとポジティブリストの意味が理解できない。)
・若手が少ないため、肉体労働が多い。

8) 獣医師の臨床研修や生涯学習の必要性

「あなたは、獣医師の臨床研修や生涯学習の必要性についてどのように思われますか」という質問に対する回答は、「臨床研修や生涯学習は、獣医療水準の向上のために必要なので、四国にそうした施設ができるのは望ましい」(67%)が最も多く、「臨床研修や生涯学習は必要だが、既存の卒業研修施設を利用できるので特に問題はない」(23%)、「臨床研修や生涯学習は、特に必要だとは思わない」(7%)という回答の割合の合計30%の2倍以上に上っている。



これを県別に見ると、香川だけは、四国に卒業研修施設ができることを望む割合が低い。



第3 意識調査の結果

また、その他の意見は、次の通りであった。

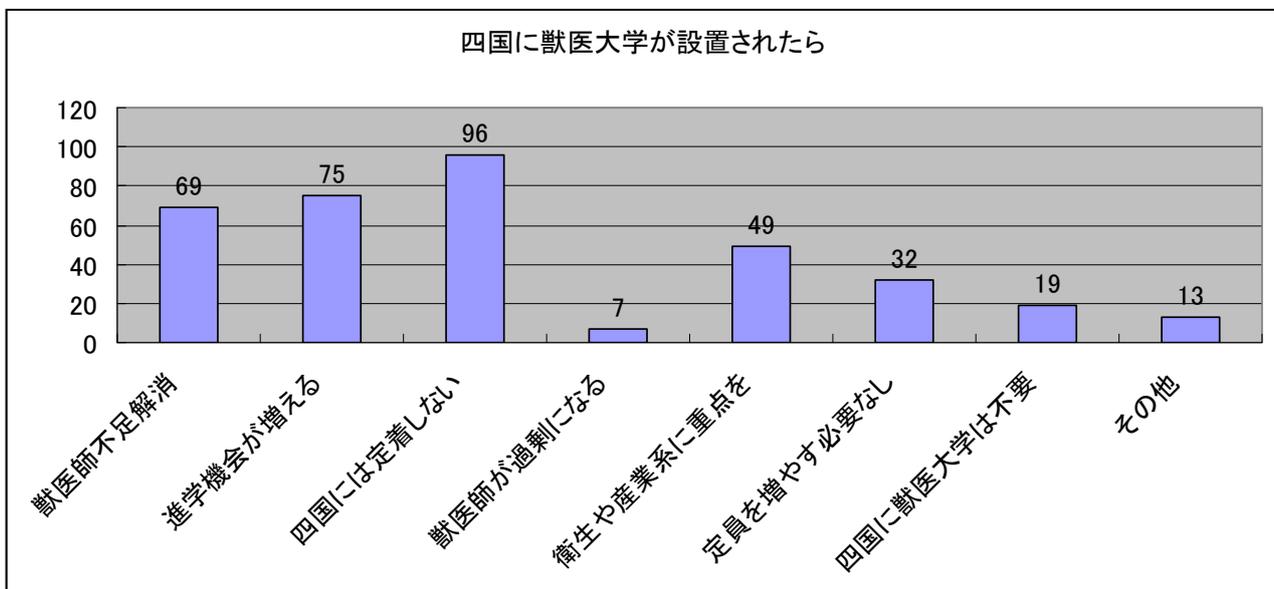
・研修施設は必要だと思うが、大学でなくてもいいのではないか。
・公務員獣医師の場合も生涯学習は必要であると思うが、臨床の様な高度な施設は必要ないと思う。
・必要性は認めるが、四国地域に必要とは思わない。
・臨床学には多様な研修機会が必要と思う。生涯学習ですむところはvetの心がけ次第である。

2 「構造改革特区提案の概要」に対する意識

「あなたは、別紙の「構造改革特区提案の概要」のような大学獣医学部（科）を四国に設置しようとしていることについてどのように思われますか」という質問に対する回答はそれぞれ以下の通りであった。

1) 設置の趣旨について

提案の趣旨、目的とする効果についての回答は、「四国で獣医師を養成しても卒業生はあまり四国に定着しないのではないか」（96人）という回答が最も多かった。しかしながら、「四国の高校生の獣医師養成系大学への進学機会を増やすのはよいことだ」（75人）、「四国の獣医師を四国で養成し四国ブロックの獣医師不足を解消するのはよいことだ」（60人）、「四国で獣医師を養成する場合は公衆衛生分野や産業分野に重点を置くべきである」（40人）の回答が、「獣医の需給バランスはとれているので定員を増やす必要はない」（32人）、「四国地方に獣医師養成機関は不要である」（19人）、「四国で養成した獣医師が四国に定着すると四国の獣医師が過剰になってしまうのではないか」（7人）という回答を上回っている。

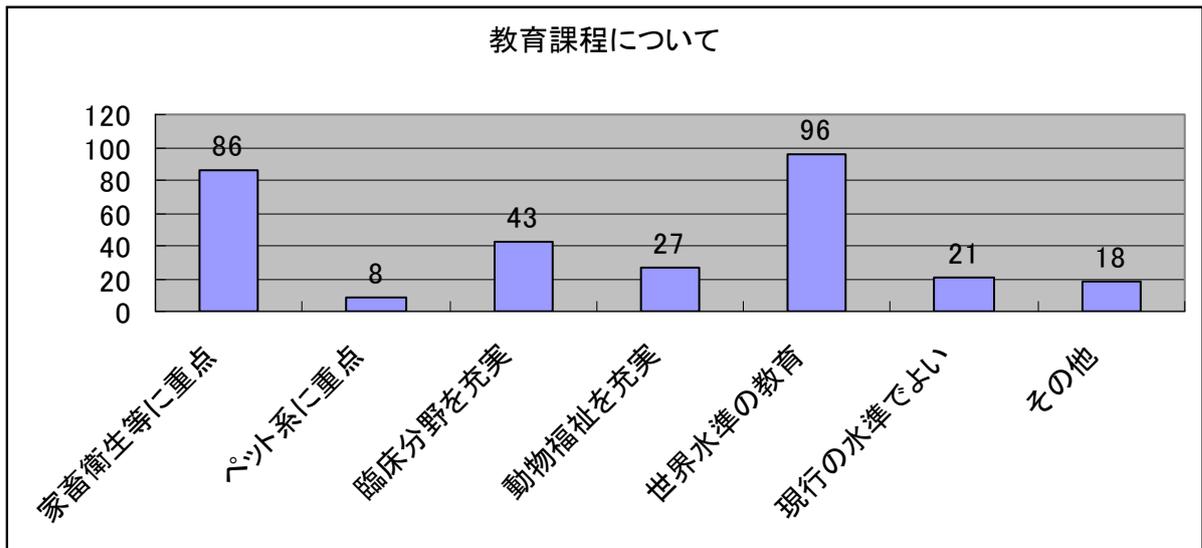


また、「その他」では、「四国入学枠の確保が不可欠である」「試験研究機関が近くにあることで、協同研究等スキルアップにつながる」「これ以上大学等を増やしても、レベルが保てないのではないか」といった意見が寄せられた。

第3 意識調査の結果

2) 教育課程について

特区で提案している大学の教育課程についての回答は、「講座数や教授陣の充実を図り、世界水準の教育を行うべきだ」(96人)という回答が最も多く、以下、「家畜衛生や感染症分野に力点を置くべきだ」(86人)、「臨床分野をもっと充実させるべきだ」(43人)、「動物福祉の分野の充実を図るべきだ」(27人)と続いている。一方で、「現行の教育水準で十分だ」(21人)、「小動物診療分野に力点を置くべきだ」(8人)という回答は少なかった。



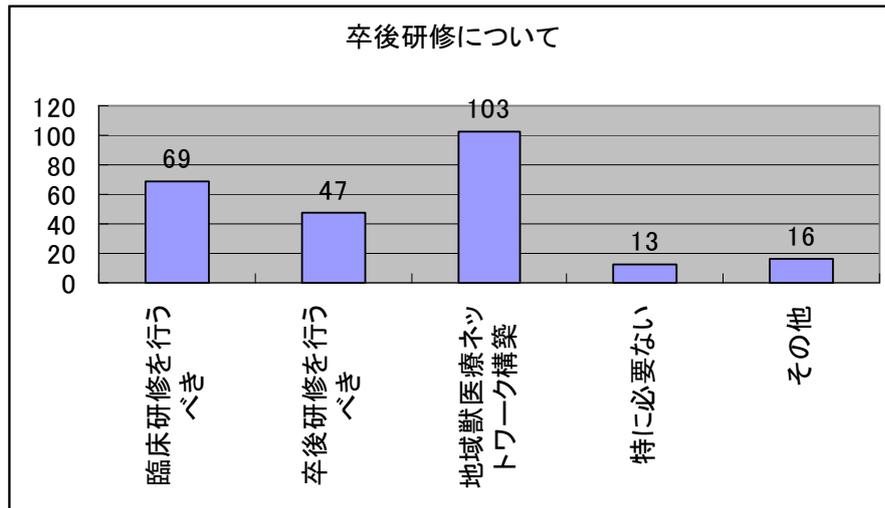
また、その他の意見は、次の通りであった。

・公衆衛生、食品衛生、環境衛生分野の教育を充実して頂きたい。
・野生動物分野の教育を充実するべきだ。
・大学の職員の質の向上が必要。(教員免許などが無い、教育能力の低い人が教員になるべきではない)
・保健所に勤務している獣医師(特に食品衛生業務)にとって、大学での教育が特に役立っていると感じる事は少ない。実際に仕事をしながら知識を増やしている。ただ公衆衛生分野でもズーノーシス関係などアカデミックな分野については教育課程を充実するべきだ。
・変化する社会ニーズに応じた教育内容の充実を図るべきだ。
・就職後の職務内容についての教育も実施すべきだ。
・畜産や公衆衛生に適した獣医師の養成コースが必要である。
・そもそも新興大学ではまともな教育は不可能と思います。
・教員、講座の問題がある。
・家畜衛生、公衆衛生、小動物分野については、全体に充実を図るべきと考える。学生の将来のためには分野を限らず、どの分野にも就職できる教育課程を望む。
・公衆衛生分野の充実を図るべきと思う。
・教育課程より適応力、人間性の問題の方が大きい。
・今、新たに大学を設置するならば相応の設備、教育内容が求められると思う。

第3 意識調査の結果

3) 臨床研修と生涯学習について

特区で提案している大学の臨床研修と生涯学習についての回答は、「既存大学の生命分野や開業獣医師、家畜保健衛生所と連携した地域獣医療ネットワークの構築を図るべきだ」(103人)という回答が最も多く、以下、「卒業生や地域の獣医師を対象にした臨床研修を行うべきだ」(69人)、「卒業後研修を行うべきだ」(47人)と続いており、「臨床研修や生涯学習は特に必要ない」(13人)という回答は少なかった。

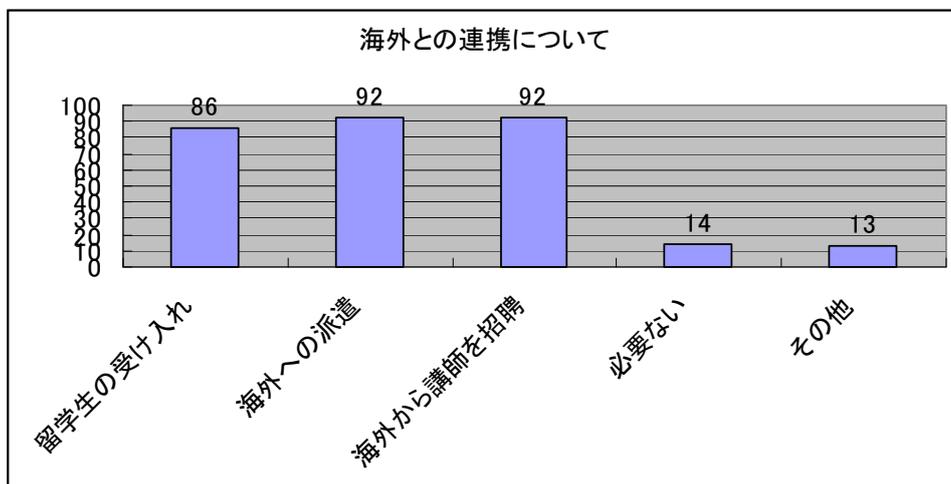


また、「その他」の回答には、「公開講座や共同研究等社会人になって再度できる学習システムがあればよい」「基礎をしっかりとれば現場で学習はできるものだ」という意見が寄せられた。

4) 海外との連携について

特区で提案している大学の海外との連携についての回答は、「卒業生の海外への派遣は大に行うべき」(92人)という回答と「海外から講師を招いて高水準な獣医療を学べるようにするべき」(92人)回答の人数が同じで最も多く、次いで「海外からの留学生の受け入れは大に行うべき」(86人)という回答が多かった。

一方で、「大学獣医学部が海外と連携する必要は特にない」(14人)という回答は少なく、海外の大学との連携の必要性が認識されている割合が高い。



第3 意識調査の結果

また、その他の意見は、次の通りであった。

・研究や臨床現場での交流を行うべきだ。
・国際的に通用する獣医師免許とし、留学生も派遣も有りとするべきだ。
・海外の教育水準に達してから、連携した方がいい。
・必ずしも海外医療が日本の現状と一致しない。技術としての知識は必要であると思うが、海外ばかりに目を向けるより国内の技術者、講師の意思向上、充実を図るべきだと感じる。
・分からない、今必要なのか？
・学術レベルの向上は賛成だが、それが海外との連携で達成できるかは疑問。またそれを学生時代にやることの効果は未知である。(却って四国定着と相反?)

3 自由意見

構造改革特区提案の内容、本意識調査、その他全般に対する自由な意見は、次のようなものであった。

・臨床分野や衛生分野において、卒業後すぐ役立つよう、大学において教育して欲しい。
・国公立の大学は統廃合の案が以前からある。獣医学のレベル向上のためにも増設は極めて困難と思われる。動物病院で勤務する看護師を養成する専門学校であればまだまだ需要があると思う。
・四国の自治体で獣医師が確保できないのは、四国に獣医系の大学がないからではなく、待遇が悪いからです。
・現在、獣医学部のある16大学を集約し、教育内容や教授陣の充実を図り、さらに高水準な獣医学教育を行う必要がある。
・農水省が策定している「獣医師の需給に関する検討会」の内容を十分見極め、新設大学の誘致は考える必要があるとともに、国際的に通用する獣医学教育の体制整備と教育陣の充実が優先すると考える。
・地方自治体に勤務する獣医師は、道州制を考えて検討すべきである。又、産業動物獣医師数(家保等)の算定について、畜産県でもないのに多くないか等、自治体内部で考える必要がある。
・産業動物獣医師や公衆衛生分野の人材を確保するためには待遇改善が必要である。既存の大学はそれぞれの地域特性のためにある程度存在していると思っている。四国に設置するメリットがいまひとつ分からない。
・今治市が獣医学部を誘致するのは大賛成です。特に公衆衛生獣医師が不足しているので、より公衆衛生に力を入れた大学を目指していただきたい。西日本に私大の大学が無いのは、不公平だと思います。私は大学が青森だったので、卒業後1回も行っていない。
・四国で産業動物系の獣医師は確かに不足みではあるが、一方小動物は増加(過剰)傾向にあると思う(女性獣医師の増加もその1つの原因かも)。地方の医師不足と同じような状況がここにあると思う。獣医学部の定員を増加してもそれが解決されるとは考えられない。
・関東近郊の私立大学に入学すると両親は6年間に約3,000万円程度の経費を仕送りしなければならない時代となっている。今後のためにもよろしくお願いします。
・現在、産業動物の獣医師、公務員獣医師が不足しているが、待遇が悪いことも大きな要因である。単純に大学を創っても産業動物獣医師が増えることはないと思う。
・公衆衛生分野は現在獣医師不足で行政的にも困っている状況なので、とにかく人員増のためにも学校は必要と思う。
・獣医師を志望する学生は立地にはあまり関係がなく全国から集まるので、四国限定で考えても意味はないと思います。この意識調査は特区推進の意図が強すぎてしまいました。

第3 意識調査の結果

<p>・四国に獣医系大学の設置は必要ない。獣医師の過剰につながるだけである。それより必要なのは、獣医師の社会的地位の向上や待遇改善があれば、職域等の偏在はなくなる。また高度な医療は必要である。中四国地区に2校の獣医系大学があるのに四国には必要ない。法科大学院でも卒業生が国家試験に合格しない例が多く、社会問題になっているが、そのような轍を踏まないためにも必要ない。</p>
<p>・国立大学は均等に配置される方が好ましいが、私立が偏在していることには口出しする権利はないと考える。大学を作る前に何で県や市の公務員にならないか根本的な原因を考える必要があると思います。どんなに大学があっても初任給医者が50万、獣医が15万じゃ、公務員になりません。50万出したら、学費が出るから県外の大学に行っても出身地に戻って来ると思う。高病原性鳥インフルエンザや豚インフルエンザ、自分が感染しそうなのに頑張ってる(土日出勤、サービス残業、県外に遊びに行くのもダメ)これじゃあ女の人が妊娠したら辞めた方がいいと思う。そんなリスクを負ってやる程の給料じゃないと思う。大学を作る前にやれる事(確保対策)を考えることも大切だと思いますよ。</p>
<p>・公務員獣医師の待遇を改善するべきではないか。</p>
<p>・今治市に大学獣医学部を設置する教育課程、教員組織などの構想は素晴らしいが、実現は難しいのでは。既存(国・私立)の大学の充実(カリキュラム、定員増)が必要と考える。</p>
<p>・不足しているのは畜産関係、公衆衛生関係のvetであり。小動物関係はすでに過剰になっており、むしろ、生徒数の増加より教える側の充実を計るべきである。</p>
<p>・文科系の大学と異なり、幅広い分野の学問の集積が必要な特殊な学科であり、大学の歴史が必要であると思う。新興大学的な誘致ではまともな獣医学系大学の設立は不可能であると思う。</p>
<p>・公務員獣医師(特に畜産関係)の不足は深刻であり、愛媛県には獣医師養成の大学が絶対必要である。畜産物等の食糧供給の安定のためには、家畜の衛生を担っている家畜保健衛生所の公的機関が必要であり、公務員獣医師の地元での養成は不可欠である。</p>
<p>・確かに西日本の獣医系大学は少ないので、定員は増やさなくてもよいと思うが、大学は均等に配置すべきではないかと考えます。</p>
<p>・獣医師数については、増加させる必要はない。現行で不必要な分野を減らせば問題ない。ただし、大学の授業料(減額が必要)と生涯賃金が見合うようにする必要はある。</p>
<p>・獣医大学における定員増に対しては断固反対する。現状の定員数で小動物への偏在が見受けられるが診療分野のキャパもあり、近い将来には、これも解消されるとともに、総数としては十分であると認識している。同時に勤務獣医師の待遇は非常に低く、獣医師増加によってより顕著となる恐れが多分にある。</p>
<p>・獣医師数が不足しているとは思わないが、小動物関係への偏りが大きいと思う。小動物、大動物、公衆衛生等バランスをいかにとるかがポイント。</p>
<p>・現在の獣医師(産業動物に従事)の給与水準を増す必要がある。</p>
<p>・四国に獣医大学を設置しても、四国での大動物臨床、家畜衛生、公衆衛生分野での獣医師不足が解決するとは思えない。しかし、四国に獣医学の教育機関もしくは研究機関が出来る事は魅力的に感じる。</p>
<p>・緊急を要する診断等については、身近な場所に迅速診断など対応が可能な高度専門機関が必要である。</p>
<p>・獣医師の待遇をより向上してほしい(給料)不況の中、志願者はあるでしょうか?</p>
<p>・県内あるいは四国内に獣医系大学ができることを希望している。</p>
<p>・現在、大学入学を希望している人の多くは、小動物臨床に就きたいと思っていると思う。動物病院勤務の人気の高い中、四国に獣医系大学を誘致しても、畜産衛生や公衆衛生に従事する獣医師は増えるとは限らないと思う。また、私が卒業した大学は東北でしたが、ほとんどが東北以外の出身者で、卒業後その大学のある県にはほとんど定着していません。四国においても同様の状況になるのでしょうか。</p>

第3 意識調査の結果

<p>・地方公務員獣医師の人材不足は特に四国に限ったものではないと思う。大学の教育の中で、公衆衛生獣医師の役割や重要性をもっと教育してもらって、この分野に興味を持つ様に仕向けてほしい。獣医師の地域的な偏りや、職域の偏りを解消する良い方法があるのか思いつきません。四国内でも大都市（中核市）などでは小動物臨床医は過剰な地域もあるのではないかな。</p>
<p>・獣医師の卒業後の活動に重点を置いた教育が必要で、あまりの高度化は飼育者との距離を遠くすると思われる。又、四国地域に設立されても、都会に卒業後帰る学生も多くなると懸念される。</p>
<p>・これまでの特区対応について、認められない理由に教育機会の均等性を直ちに失う状況ではないことはある程度理解できますが、四国の公務員獣医師の需給に関し明確な供給不足といった見解は示されていないというのは、危機的状況にありどうしても納得できません。できる限り応援、協力します。</p>
<p>・現在すでに大学間での獣医学教員の獲得は競争状態にあり、新規大学が高度な水準のための人員確保は困難と思われる。検査技工などco-medical staffは獣医師の知識、経験はほぼ無いため、新規大学が始まっても、十分な対応が困難だと思われる。大学の経営上、単科大学では維持が困難。</p>
<p>・臨床レベルを上げる教育をする。100人以上の生徒数、100人以上の教官での教育。私大の一つを四国に誘致し、官民一体の大学にすればどうでしょうか？</p>
<p>・今後求められる世界レベルの獣医大学なら望ましいが、レベルダウンしての特区設置は不要である。</p>
<p>・公務員獣医師を募るため、学生にインターンシップ等職場研修の機会を授業の一環として採り入れて欲しい。</p>
<p>・高知県出身で関東、東北の大学に行きました。親元を離れ、文化や習慣の異なる県外で大学生活を過ごしたのは大変有意義な時間であったと思います。卒業後に地元に戻るかは何県の大学に行っていたかということとは関係ないと思います。昨年就職活動をした者の意見として、特に人手不足の深刻な公務員・大動物臨床獣医師については、仮にも6年生大学を出ていながらの悪い待遇（主に収入面）が獣医学科生を遠ざけている主な原因だと思えます。獣医学科の定員増加や増設は獣医師の質の低下を招くだけで、現在の獣医師の偏在を解消するには至らないと思えます。獣医師の待遇改善を望みます。</p>
<p>・四国に獣医師養成機関を設置することは良いことだと思います。既存の機関にはない地域密着型そして世界とつながっている獣医師養成機関が出来れば良いなと思う。頑張ってください。</p>
<p>・私は地方の国立大学出身ですが、当時の入学の状況でも、大学所在地の出身者の割合は30%程で、彼らも地元にはその半分も就職していない。今治にできたとしても、彼らのほとんどは四国外に就職すると思われる。</p>
<p>・既存の大学においても教授陣等スタッフの充実のために募集をかけているようだが、現実としてなかなか集められていないようである。新規開設となった場合、スタッフの確保が困難と思われ、また授業料が高額であれば大学ができて入学者が集まらないという薬学部への二の舞となるのではないかな？</p>
<p>・産業動物獣医師不足は待遇改善によって解消されるのでは？</p>
<p>・獣医師養成の大学を設置しても、国家試験の合格者増がともなわないのであれば、法科大学院と同様の結果におわるのではないかな？</p>
<p>・公務員として30数年を経験したが一般職員と同じような待遇では魅力がなく就職しないだろう。私にも獣医大学へ行っている子供がいても公務員になれとは言えない。</p>
<p>・四国に獣医大学を設置することには賛成です。頑張ってください。</p>
<p>・選択肢がやや偏っているように感じ、少々答えにくいこともあった。いろいろ大変だと思いますが、がんばってください。</p>
<p>・新しく作る必要は感じられない。獣医師の水準の低下を招く。薬剤師と同じになる。</p>
<p>・ご苦労さまです。がんばってください。設置でるかどうかは別としていい議論ができるといいですね。</p>
<p>・獣医系大学を新設するのであれば、獣医師の質を世界的レベルへ引き上げるための教育内容と教授の確保が必要と考える。</p>

第3 意識調査の結果

<ul style="list-style-type: none"> ・産業動物獣医師を確保していただきたい。最近、大学における女性の占める率が高いため、小動物関連が人気である。家畜衛生や人畜共通伝染病関係の将来に不安がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・獣医学部を有する県であっても公務員獣医師の確保は容易なわけではなく、今治市に獣医学部が設置されたからと言って公務員や大動物臨床を目指す人が増えるかどうかは疑問です。
<ul style="list-style-type: none"> ・家畜衛生や公衆衛生に定着しやすい環境作りや仕組み作りを優先すべきである。
<ul style="list-style-type: none"> ・獣医師の質の向上をお願いします。
<ul style="list-style-type: none"> ・設問の内容に前提条件が付されているので応えられない（公衆衛生従事者に配慮してほしい）人員削減により～という状況を把握してほしい。
<ul style="list-style-type: none"> ・国立獣医大学の偏差値が高いため私立大学に流れるのであって立地は関係ないと思う。
<ul style="list-style-type: none"> ・立地の偏在を解消するのであれば、私立大学ではなく国立大学の獣医学科を設置すべきであると思われる。私立大学では特に小動物を対象としたカリキュラムが中心となることが予想されるため、公務員や産業動物の獣医師不足にはつながらないと思われる。
<ul style="list-style-type: none"> ・獣医大学を卒業するまでに約2400万円の経費が必要である。このため、生涯賃金として収入を考慮すると小動物診療を希望する。小動物開業も飽和状態にある。大学も大動物臨床に重点を置いた教育が望まれる。経費を考えると公務員獣医師の待遇改善を図ることが一番重要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・獣医学部の誘致よりも、公務員獣医師の地位の向上と待遇の改善が必要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・資料のNo.2獣医師養成機関の偏在と空白地帯の地図ですが、残念ながら熊本・大分・島根・広島・岡山・兵庫を囲んでしまうのはいかなものかと思いました。個人的な感想ですが。
<ul style="list-style-type: none"> ・医師の世界でも同様であるが、獣医師養成に係る総量規制が自己の利権に捉われてのことではある。また、獣医師の増加が社会の中での競争の原理により優劣の差が大きな収入の差になることはやむを得ない。
<ul style="list-style-type: none"> ・今治市への獣医大学の誘致を実現してほしい。
<ul style="list-style-type: none"> ・獣医療水準を上げると共に、獣医師の社会的地位向上も図るべきである。そうでなければ、優秀な人材を集めることは難しくなると思われる。
<ul style="list-style-type: none"> ・現在の職場では、獣医師としての専門知識を生かす機会が少なく、やりがいを感じられない。人材を増やすと共に、微生物や理化学といった専門分野への獣医師の配置をもっと増やす必要があると思う。
<ul style="list-style-type: none"> ・獣医師数は確保されているが、ペット獣医師志望が多い、産業動物診療獣医師や公務員獣医師の待遇改善が必要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・行政獣医師が行っている業務において、獣医師の資格・知識を必要としない業務が多々あるため、今後の獣医師の社会的地位の向上及び待遇改善の面から考えると、むしろ定員を減らす必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・学生の希望が小動物臨床へ偏っているので、その他分野の獣医師としての仕事の魅力ややりがい等をもっと高くしアピールしないと、学生を多くすることが人材不足の解消にはつながらないかと思う。
<ul style="list-style-type: none"> ・地方公務員獣医師の確保の対策として、給与面での待遇（医師並みの給与支給）改善を図ることが必要です。
<ul style="list-style-type: none"> ・新大学ができることにより獣医学科全体の水準があがるとは考えにくい。講師不足の大学も見られる中で、新大学に十分な教員が確保できるとは思えない。小動物分野も飽和状態になっているのに「臨床分野で国際的に通用する獣医学教育」とはよくわからない。
<ul style="list-style-type: none"> ・四国に大学を新設したからといって、四国の高校生が増えるよりも、四国外の高校生が増えると思う。定員数を増やすことよりも、学習内容の充実や公務員獣医師の雇用条件の改善を図ることの方が必要であると思う。
<ul style="list-style-type: none"> ・四国内に獣医系の教育機関を設置することには賛同するが、何故今治市なのか理解し難い。現在でも水不足で困っているのに当該施設への水供給、学生受け入れによる人口増加に対応出来るのか疑問に思う。

第3 意識調査の結果

・特区提案で示されているような教育が本当に実現できるのか疑問。獣医学教育の充実には既存の大学を中心に進めるべきである。特区提案には反対です。
・獣医師の人数をただ単に増やすのであれば、現在の薬剤師の状況と同じ様になり、全体的なレベルの低下、ますます待遇の低下につながる。
・公務員獣医師の人員不足が問題であり、その必要性を理解してもらうことが課題であり、獣医学部を誘致することが、問題解決にはならないと考える。
・四国でなくとも岡山などでもよいのではないかと？岡山理科大ならば岡山で学部を作った方が、他の大学と連携がとり易いのでは？四国に作った所で優秀な教授が集まると思えない。
・目先の利益の拡大は獣医師水準の低下となる。現4年生卒業者の退職等で、社会的に獣医師の地位向上となるので獣医学部の増は不要である。
・獣医学部定員の増は、公務員獣医師の確保には、必ずしもつながらないと思います。特定の私学のビジネスチャンスと連動するのはいかがなものか疑問がある。
・いたずらに獣医大学を増やして、レベルを下げるべきではない。
・大学を誘致できたとしても、どれだけの水準の教員と学生を集めることができるのかが疑問である。

4 考察

この意識調査の結果から、獣医師養成機関の立地については、四国の公務員獣医師の85%が立地の偏在を感じていることがわかった。しかしながら、「獣医師養成機関は高度な専門教育機関であり、立地が偏在していても全国から学生が集まるので特に問題ない」という回答が45%に上り、「獣医師養成機関は、全国に均等に配置されるべきである」(27%)、「西日本には、国公立のみで定員の18%しか配置されていないのはおかしい」(13%)といった回答の合計40%と2つに割れている。一方で、「現状の立地が適切である」という回答は9%であった。県別では、愛媛、徳島では立地の偏在を感じている獣医師が比較的多いのにに対し、香川では立地の偏在があまり感じられていない。

次に、大学に進学する際の学校の選択に際しては、「獣医を志望していたので、大学の立地場所等については特に考えなかった」(127人)という回答と「入学の難易度が適している大学を選んだ」

(101人)という回答がほとんどであったが、一方で、「就学期間が6年で授業料も嵩むため、仕送りが増える遠隔の大学を志望するのは大変だった」(29人)、「学費が安いなどの経済的理由で大学を選んだ」(25人)という回答もあり、「自宅から近い所の方が良いと思った」(24人)、「生活費や帰省費用を考慮し地元に近い立地の大学を選んだ」(11人)という回答もあった。これは、現在の立地の偏在を前提とした回答数であり、四国に大学が設置されると地元志向は増加するものと予想され、経済的負担の軽減にもつながるものと考えられる。

また、公務員獣医師を選択した理由の多くは「出身地(ふる里)に帰って就職したかった」(133人)というものであった。このことは、四国からの入学者を増やすための入学定員の地域枠を設定したり、奨学金制度を設けることなどで、四国からの進学者を増やすことで四国の獣医師の確保を図ることができる可能性を示唆している。一方で、「卒業した大学の近くで就職したかった」(1人)という回答が極めて少なかったのは、四国に獣医大学がない実態を端的に表している。

また、出身大学と現在の勤務地が離れていることについては、不利益を感じている回答「時間や交通費の関係で学会などへの出席が難しい」(56人)、「母校で開催される卒業後研修などを受けたいが遠隔のため参加が難しい」(49人)、「母校に病性鑑定などを依頼したいが遠隔のため難しい」(23人)、「家畜やペットが難病の際、母校の大学病院に入院させたいが遠隔のために難しい」(9人)の合計が

第3 意識調査の結果

137人と「特に不利益は感じない」(116人)の回答数を上回っている。これを県別に見ると、愛媛、徳島では不利益を感じている割合が高く、香川では不利益を感じていない割合が高い。

さらに、獣医師養成機関の定員が43年間にわたって規制されていることについては、定員の拡大が必要だという回答の合計が93人と定員の規制は必要だという75人を上回っている。これを県別に見ると香川県のみが「定員の規制が必要だ」という回答が多くなっている。

四国における獣医師の需給については、伴侶動物の診療分野の獣医師は足りており、産業系分野や公衆衛生分野に従事する獣医師の不足が顕著であることがわかる。

また、四国の公務員獣医師を取り巻く職務環境の変化については、「予防や感染拡大防止の業務が増加し、年々忙しさが増している」(104人)が最も多く、「食品の監視や農薬や添加物の検査などで年々忙しさが増している」(59人)という回答が多く、四国の県職員獣医師の職務が産業動物系動物の診療から、公衆衛生分野へとシフトしつつあることがわかる。しかし、この原因については、産業系や公衆衛生分野の獣医師が不足していくことに加え、各県の定員や事業予算の削減などを指摘する声も多い。

さらに、獣医師の臨床研修や生涯学習の必要性については、「臨床研修や生涯学習は、獣医療水準の向上のために必要なので、四国にそうした施設ができるのは望ましい」(67%)という回答が多く、「臨床研修や生涯学習は必要だが、既存の卒後研修施設を利用できるので特に問題はない」(23%)、「臨床研修や生涯学習は、特に必要だとは思わない」(7%)という回答の割合の合計30%の2倍以上に上っている。

構造改革特区で提案する獣医大学の趣旨、目的とする効果についての回答は、「四国で獣医師を養成しても卒業生はあまり四国に定着しないのではないか」(96人)という回答が最も多かった。しかしながら、「四国の高校生の獣医師養成系大学への進学機会を増やすのはよいことだ」(75人)、「四国の獣医師を四国で養成し四国ブロックの獣医師不足を解消するのはよいことだ」(60人)、「四国で獣医師を養成する場合は公衆衛生分野や産業分野に重点を置くべきである」(40人)の回答が、「獣医の需給バランスはとれているので定員を増やす必要はない」(32人)、「四国地方に獣医師養成機関は不要である」(19人)、「四国で養成した獣医師が四国に定着すると四国の獣医師が過剰になってしまうのではないか」(7人)という回答を上回っている。

特区で提案している大学の教育課程については、「講座数や教授陣の充実を図り、世界水準の教育を行うべきだ」(96人)という回答が、臨床研修と生涯学習については、「既存大学の生命分野や開業獣医師、家畜保健衛生所と連携した地域獣医療ネットワークの構築を図るべきだ」(103人)という回答が、海外との連携については、「卒業生の海外への派遣は大に行うべき」(92人)という回答が、それぞれ最も多く、提案する大学の概要については、概ね好意的に受け止められている。

しかし、そうした大学が本当に実現するのかということについては、運営面や資金面、教員の確保の観点から実現可能性が不安視されている傾向がある。県別に見ると愛媛、徳島、高知では肯定的な意見が多いのに対し、香川では否定的な回答が多い。

自由意見では、獣医師の地位や収入の向上、処遇の改善、予算や定員の削減に対する不満などの意見が多く寄せられた。

第4 今治市に大学獣医学部の設置を！

今治市及び愛媛県は、共同で構造改革特別区域（大学獣医学部設置による地域再生特区）を設置する構造改革特区提案を申請している。

1 獣医学部の設置の趣旨

現在、獣医師の活動分野は多岐に渡っている。家畜、養殖を含む畜水産分野、食品の安心・安全を追求する公衆衛生分野、動物・ヒトの医薬品開発をするバイオメディカル分野、ペットへの医療となる小動物臨床分野、絶滅危惧種など野生動物の生態や環境に関する野生動物分野、人と動物の共生を考える動物愛護関係分野、海外との牛、豚、羊、山羊、鶏など家畜の健康管理、防疫といった家畜衛生や動物用医薬品の検定体制、技術協力など海外関係分野と大きく分けて7つの分野が示されている。

しかし、獣医学における各分野は、それぞれが深刻な問題を抱えている。

例えば、肉用牛においては全国的には頭数が増加しているが、依然として海外依存型となっている状況下で、食品においては牛海綿状脳症（BSE）問題、産地表示偽装問題、さらに口蹄疫、狂犬病問題も深刻であり、また高病原性鳥インフルエンザなど食卓に並ぶ食材の安心・安全が脅かされている。また、伴侶動物としては近年の少子高齢化に伴い、ペットブームが加速化しておりペットに対して癒しを求め、精神的に依存する傾向が高まり、愛玩動物（ペット）的存在から伴侶動物（家族の一員）的存在へと移り変っている。一方で、ペットの死で精神病となるペトロス症候群も社会的に問題視されている。また、身体的障害である視覚障害の方を援助する盲導犬の存在など動物は人の生活に欠くことの出来ない大きな役割を持ち、これら人をサポートする盲導犬・聴導犬・介助犬等の不足に対する普及支援、また獣医療の高度化に伴う医薬品等開発分野、これら諸問題を総合的に支援していくのが獣医師の使命であり、今後の獣医師の重大な責任と課題にもなっている。

このことは、農林水産省の『獣医師の需給に関する検討会報告書－平成19年5月』の中でも、「近年、社会の中で獣医師が果たす役割は、飼育動物の診療業務が中心だけでなく、公衆衛生業務、動物愛護業務、医薬品開発等様々な活動に広がり、わが国の畜産業の健全な発達のもとより、飼育動物の保健衛生の向上及び公衆衛生の向上にも大きく寄与している。特に最近、食品の安全確保に対する社会的ニーズの高まり、高病原性鳥インフルエンザ等の感染症対策の強化、コンパニオンアニマルとしての犬猫の飼育頭数の増加や求められる獣医療サービスの高度化等を背景に、獣医師の役割はより一層重要になってきている。」と述べられている。

近年の獣医療は、人にできる医療と同等の医療を動物にも施す時代になってきており、高度医療を施せる医療施設が出現するなど、今後、様々な動物医療活動が全国に浸透していくものと考えられる。

獣医師の需要と供給の問題については、獣医師の需給に関する検討会より平成19年5月に『獣医師の需給に関する検討会報告書』が出され、2040年までの需給見通しについて報告されている。

それによれば活動獣医師数からみた需給見通しでは、2040年には犬猫1頭当たりの年間診療回数が今後10年間で20%増加すると仮定した場合3,500人程度、また産業動物獣医師についても1,100人程度獣医師が不足すると報告されている。獣医師不足の原因の一つとしては獣医師の活動分野の偏在とされ、新規参入する獣医師の過半数が小動物診療分野を活動範囲として選択していることにある。

また地域間の偏在にも原因があるとされている。

第4 今治市に大学獣医学部の設置を！

獣医師養成機関である大学の獣医学科設置は1966年の北里大学を最後に現在に至るまで約40年間新設はされていない。

現在の獣医師養成機関の設置状況を見ると全国で国公立大学に獣医学科が16大学、16学科設置され、北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、九州に設置されている。しかしながら、四国地方並びに瀬戸内海沿岸の広島県、岡山県、兵庫県には獣医師養成機関がなく不足している。

獣医師養成機関の大学入学定員を東西で見ると東日本が765名であるのに対し、西日本は165名と数的格差が生じている。このため、今治市への獣医学部設置により四国地方を中心とした地域格差も改善され、獣医師の需要と供給のバランスもより改善されていくものと考えられる。

また、現在、四国ブロックのペットの飼い主は、ペットが重病や難病を患った際は、関東の獣医大学附属動物病院等での治療を余儀なくされているほか、家畜保健衛生所や動物病院の開業医は、原因が特定できない家畜や小動物の病性診断を行うため、大阪府立大学や山口大学等に検体を送って鑑定を依頼しなければならない状況にある。

将来、食糧問題や家畜伝染病、人獣共通感染症の防疫、少子化、高齢化に伴い増加する伴侶動物の健康を支える高度医療の実施など、獣医師の役割の重要性や必要性が言われる中、全国9ブロックの中で四国地区にはその養成を行う高等教育機関がない。

2 今治市に獣医学部を立地する意義

こうしたことを踏まえ、構造改革特区提案を行っているが、その意義は以下のとおりである。

- 1) 四国ブロックの高校生が獣医師を志向する場合において、他の地域の高校生と同じ条件で、進学に臨むことができるようになり、教育の機会均等に資する。
- 2) 四国ブロックは、獣医師養成機関空白地域であり、将来的にも獣医師不足が予測されている四国地域において、大学獣医学部を設置することで、適切な獣医師の供給が可能になる。
- 3) 今治市に大学獣医学部を設置することで、約40年間にわたって定員増が行われなかった獣医師養成に、SARSや高病原性鳥インフルエンザといった新しい家畜伝染病等への対応など時代の要請する人材育成を行い、四国及び周辺地域への獣医師の供給に寄与する。

四国で最大級の愛媛大学にとっても地元で大学獣医学部が設置されることは、生命科学分野の研究において一層の進展が望めることから、同大学からは研究者の交流など積極的な協力体制を築くことを内諾していただいている。これにより、県内における生命科学分野の教育・研究の進展が図れるとともに、ひいては、多くの若者に夢を与えることになる。

- 4) 大学の研究室と家畜保健衛生所、動物病院の開業医等が連携することで、迅速かつ正確な病性鑑定が可能になり、四国及び周辺地域の動物医療の発展に資するとともに、大学獣医学部の附属病院ができることで、四国ブロックにおける動物の高次医療の展開が可能になる。
- 5) 地方都市の衰退が言われる中、また、少子化が進む中、大学設置の地の利が厳しい今治市に地域限定の特区内で大学獣医学部を設置することにより、地元の若者の定着を図るとともに、全国から優秀な若者を集め、地域再生を図る。

さらに愛媛県全体からみた広域的見地から次のような効果が期待できる。

第4 今治市に大学獣医学部の設置を！

- 6) 全国でも低位にある県内大学への進学率や大学の収容力が向上し、若者の県外流出を抑止することができる。

大学進学者の内、県内大学への進学率29.4%（全国平均30.9%） 大学収容力指数（大学入学者／大学進学者×100 59.7（全国36位）
--

- 7) 中四国有数の畜産県である愛媛県にとって課題となっている獣医師の安定的な確保が図られ、愛媛県の畜産振興につながる。

愛媛県の畜産物出荷額 310億円（中四国3位・全国29位） うち 豚 118億円（中四国1位・全国16位）
--

- 8) 松山市への一極集中が進む中、県下第2の都市である今治市における高次都市機能が強化され、県土の均衡ある発展に資する。

4 構造改革特別区域計画の目標

- 1) 大学獣医学部の設置で、四国ブロックにおける高校生の獣医師志願の際の機会均等に資する。
- 2) 大学獣医学部設置の6年後から獣医師を毎年100人以上供給し、供給不足が予測されている四国地区における獣医師の需給の均衡を図る。
- 3) 時代に即した新しい人材を養成し、新たな伝染病や人獣共通感染症、養殖漁業等の分野での研究活動等に寄与する。
- 4) 大学獣医学部設置で、愛媛大学との生命科学分野での連携を構築し、より高い教育水準の獣医師養成を図る。
- 5) 四国ブロックにおける動物の高次医療を可能にし、家畜保健衛生所や動物病院の医療水準の向上に資する。

5 獣医学部の誘致が及ぼす経済的社会的効果

- 1) 獣医師養成系大学への進学を志向する地元の高校生の志望通りの進学に寄与することができる。
- 2) 大学獣医学部設置の6年後から獣医師を毎年100人以上養成することができ、地元進学者等が卒業後、地域に定着することで四国地区における獣医師の需給の均衡が図られる。
- 3) 時代に即した新しい獣医師像に即した人材を養成し、新型の家畜伝染病や人獣共通感染症、養殖漁業等の分野で活躍することが可能になる。
- 4) 大学獣医学部の設置で人口減少を緩和し、優秀な若者が今治市で暮らすことにより地域の活力の増進に寄与する。
- 5) 大学獣医学部の設置で学生や教職員による生活需要やその波及効果による経済効果で地域再生を図る。
- 6) 大学獣医学部の設置を核として、関連する企業等の誘致を促進する。

大学獣医学部（科）の誘致に関する意識調査

所属県（ _____ 県 ）

性別（ 男 ・ 女 ）

1. あなたは、獣医師養成機関の立地の偏在についてどのように思われていますか？

（どれか一つに○印をつけてください。）

- 西日本には、国公立のみで定員の18%しか配置されていないのはおかしい。
- 獣医師養成機関は、全国に均等に配置されるべきである。
- 獣医師養成機関は、高度な専門教育機関であり、立地が偏在していても全国から学生が集まるので特に問題ない。
- 獣医師の需給バランスを考えると現状の立地が適切である。
- わからない。

2. あなたが、大学獣医学部（科）に進学する際に、どのように感じましたか？（複数回答。以下同じ。）

- 就学期間が6年で授業料も嵩むため、仕送りが増える遠隔の大学を志望するのは大変だった。
- 獣医を志望していたので、大学の立地場所等については特に考えなかった。
- 自宅から近い所の方が良いと思った。
- 大都市あるいは住んでみたい地域に立地している大学を選んだ。
- 学費が安いなどの経済的理由で大学を選んだ。
- 生活費や帰省費用を考慮し地元に近い立地の大学を選んだ。
- 入学の難易度が適している大学を選んだ。
- わからない。

3. あなたが県庁に就職する際にどのように感じましたか？

- 小動物（ペット）系よりも公衆衛生や畜産分野に魅力を感じた。
- 卒業した大学の近くで就職したかった。
- 出身地（ふる里）に帰って就職したかった。
- 開業獣医師になりたかったが諸般の事情で公務員になった。
- 動物病院に勤務したかったが諸般の事情で公務員になった。
- その他（ _____ ）

4. あなたが卒業した大学と現在の勤務地が離れていることで何か不利益はありますか？

- 時間や交通費の関係で学会などへの出席が難しい。
- 母校で開催される卒業後研修などを受けたいが遠隔のため参加が難しい。
- 母校に病性鑑定などを依頼したいが遠隔のため難しい。
- 家畜やペットが難病の際、母校の大学病院に入院させたいが遠隔のために難しい。
- 特に不利益は感じない。
- その他（ _____ ）

5. あなたは、獣医師養成機関の定員が43年間にわたって規制されていることについてどのように思っていますか？（どれか一つに○印をつけてください。以下同じ。）

- 獣医療水準を引き上げるため、底辺の拡大が必要だ。
- 産業系獣医師の確保のためには、底辺の拡大が必要だ。
- 動物病院等の過当競争を招く恐れがあるため、定員の規制は必要だ。

第5 資料

() わからない。

6. あなたの日常の業務の中で四国における獣医師の需給についてどのように感じておられますか。

- () 農林水産分野の産業動物系、公衆衛生分野の獣医師が不足している。
- () 小動物臨床分野の獣医師が不足している。
- () 現状では獣医師の不足は感じないが、将来不足する恐れが高い。
- () 農林水産分野の産業動物系、公衆衛生分野の獣医師は十分足りている。
- () 小動物臨床分野の獣医師は十分足りている。
- () 四国全体で見ると獣医師が過剰になっている。
- () その他 ()

7. 人獣共通感染症の顕在化による不安や食の安全に関する関心が高まっていますが、あなたを取り巻く職務環境は、どのように変化していますか。

- () 予防や感染拡大防止の業務が増加し、年々忙しさが増している。
- () 食品の監視や農薬や添加物の検査などで年々忙しさが増している。
- () 畜産農家の規模拡大や飼養頭羽数の増加により年々忙しさが増している。
- () この数年間特に職務環境に変化は感じられない。
- () 畜産農家数の減少により年々仕事が減少してきている。
- () 小動物診療獣医師の増加により年々仕事が減少してきている。
- () その他 ()

8. あなたは、獣医師の臨床研修や生涯学習の必要性についてどのように思われますか。

- () 臨床研修や生涯学習は、獣医療水準の向上のために必要なもので、四国にそうした施設ができるのは望ましい。
- () 臨床研修や生涯学習は、必要だが、既存の卒後研修施設を利用できるので特に問題はない。
- () 臨床研修や生涯学習は、特に必要だとは思わない。
- () その他 ()

9. あなたは、別紙の「構造改革特区提案の概要」のような大学獣医学部（科）を四国に設置しようとしていることについてどのように思われますか。（複数回答可。以下同じ。）

1) 設置の趣旨について

- () 四国の獣医師を四国で養成し四国ブロックの獣医師不足を解消するのはよいことだ。
- () 四国の高校生の獣医師養成系大学への進学機会を増やすのはよいことだ。
- () 四国で獣医師を養成しても卒業生はあまり四国に定着しないのではないか。
- () 四国で養成した獣医師が四国に定着すると四国の獣医師が過剰になってしまうのではないか。
- () 四国で獣医師を養成する場合は公衆衛生分野や産業分野に重点を置くべきである。
- () 獣医の需給バランスはとれているので定員を増やす必要はない。
- () 四国地方に獣医師養成機関は不要である。
- () その他 ()

第5 資料

2) 教育課程について

- 家畜衛生や感染症分野に力点を置くべきだ。
- 小動物診療分野に力点を置くべきだ。
- 臨床分野をもっと充実させるべきだ。
- 動物福祉の分野の充実を図るべきだ。
- 講座数や教授陣の充実を図り、世界水準の教育を行うべきだ。
- 現行の教育水準で十分だ。
- その他 ()

3) 臨床研修と生涯学習について

- 卒業生や地域の獣医師を対象にした臨床研修を行うべきだ。
- 卒業後研修を行うべきだ。
- 既存大学の生命分野や開業獣医師、家畜保健衛生所と連携した地域獣医療ネットワークの構築を図るべきだ。
- 臨床研修や生涯学習は特に必要ない。
- その他 ()

4) 海外との連携について

- 海外からの留学生の受け入れは大いに行うべき。
- 卒業生の海外への派遣は大いに行うべき。
- 海外から講師を招いて高水準な獣医療を学べるようにするべき。
- 大学獣医学部が海外と連携する必要は特にない。
- その他 ()

5) 自由意見

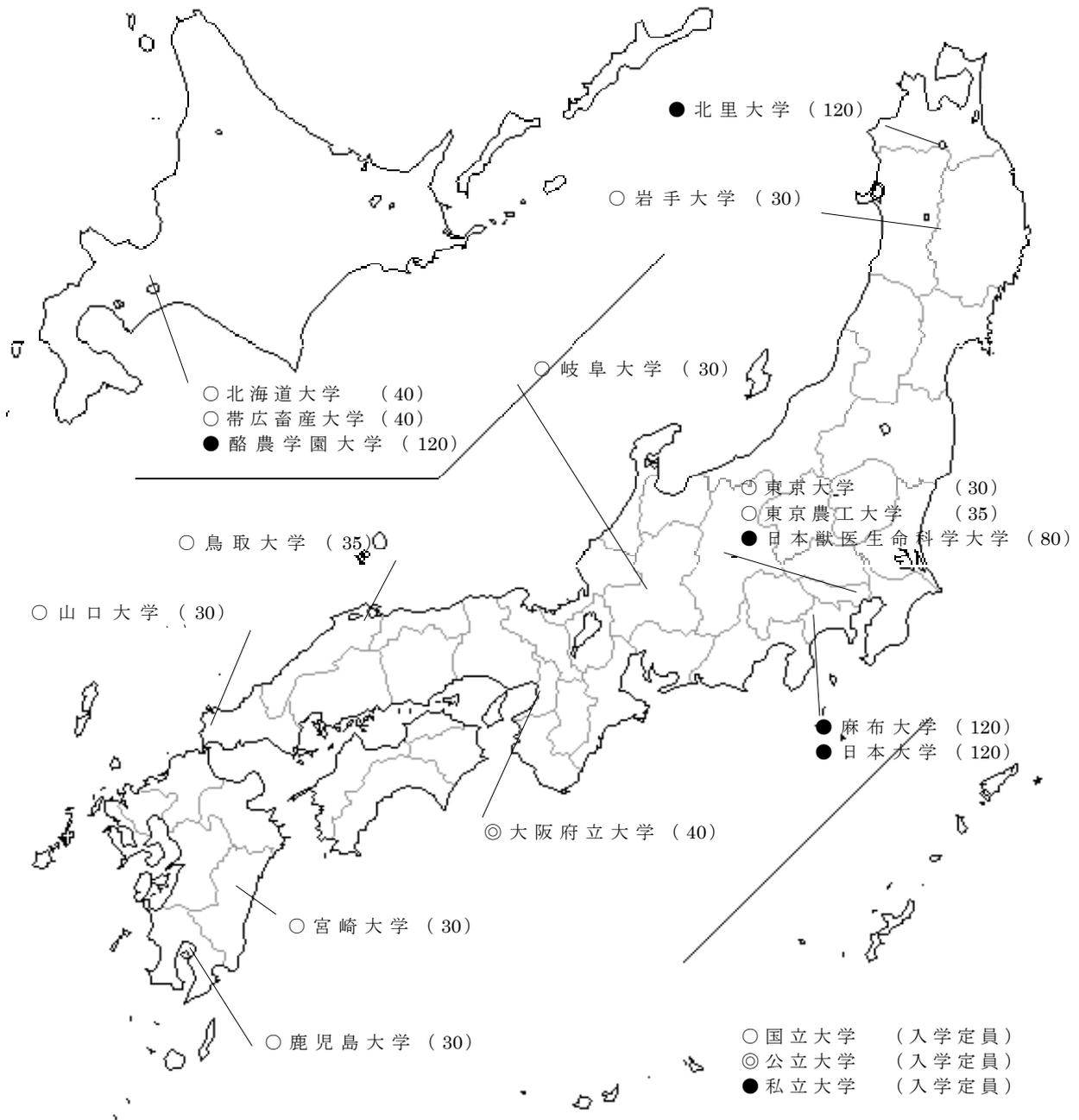
* ご協力ありがとうございました。

【問合せ先・返送先】

〒 794-8511 今治市別宮町 1 丁目 4 - 1
今治市企画振興部企画課 担当：安井
電話 0898-36-1503 fax0898-22-3441
E-mail kikaku@imabari-city.jp

(参考) 獣医師養成系大学の偏在

獣医学科設置状況マップ



<p>全国930人の定員の内、西日本は165人 (17.7%)、東日本は765人 (82.3%)</p> <p>西日本の獣医学部 (学科) は国公立のみで私学は一つもない。</p> <p>四国ブロック、北陸ブロックには獣医師養成系大学が1校もない。</p>
--

今治市及び愛媛県が提案する構造改革特区の内容

1 構造改革特区名 世界水準の高度な獣医学教育を行う大学獣医学部設置特区

2 設置の趣旨

本提案は、高度な獣医学教育、とくに臨床分野で国際的に通用する獣医学教育を実現するために、大学獣医学部の設置の規制の緩和を提案する。

このことで、日本獣医師会等が提案している基準に基づく高度な獣医学教育の実現を目指すとともに、四国に獣医学部が存在しないために生じている我が国の獣医学部の立地の偏在を改善し、獣医師の慢性的不足（No1参照）への対処と卒後教育・生涯教育の場を設置する。

3 獣医学教育の現状

日本獣医師会によれば、①農林水産分野の産業動物、②公衆衛生分野、③小動物臨床分野の3分野で次のような問題が指摘され、獣医学教育の改善が最重要項目とされている（No3参照）。

- 1) 『産業動物』においては“個体の”健康管理、“個体の”疾病治療から“集団の”健康維持、“集団の”疾病予防へと業態が変わったが、本質的な獣医学教育の改善につながっていない。
- 2) 『公衆衛生』では人の感染症において動物とのかかわりが強く注目されているが現行では公衆衛生学および行政が重要であるとの認識が薄く同方面への学生の指向低下がみられる。
- 3) 『小動物臨床』においては、ペットに人と同等の診断や治療技術が求められ、臨床教育へ重点を置く教育体制が求められているが、我が国の現行教育は国際的通用性が十分確保できていない。

4 本構造改革特区提案における獣医学教育の現状への対応と特色

1) 教育課程

日本獣医師会などが提案している基準に基づく新しい獣医学教育の教育課程の実現を図る。

現行では国家試験に対応したカリキュラムが実施されているが、さらに国際的なレベルを満たす新たな獣医学教育の場の提供を提案する。

特に先の3分野とともに、新分野（野生動物、実験動物学、漁業、人間動物関係学など）にも力点を置いた教育・研究体制を整備を図る。（No3参照）。

また、学部共通教養科目のうち多くの科目を選択・受講できるよう配慮し、学校法人加計学園の3大学が協力し、多彩な科目でIT(ビデオオンデマンドなど)を活用した授業形態の実施を図る。

2) 教員組織

欧米、なかんずく米国は、入学定員数と教員数がほぼ同数となっている獣医学部が多いことを考慮し、獣医学部入学定員120名に対し相応の教員数を配置予定である（No3参照）。

また臨床面での教育充実のために獣医師のみならず、放射線技師、診療放射線技師、動物看護師や薬剤師、理学療法士、作業療法士、臨床工学技士、医学物理士、臨床検査技師、管理栄養士、臨床心理士、細胞検査士、歯科衛生士、歯科技工士、義肢装具士、動物トレーナー、グルーマーなどパラヴェテリナリーメディカル分野の教職員配置を十分に行う事で新たな獣医学教育を展開する。さらに欧米の動物心理行動カウンセラー資格あるいは獣医専門医資格を有した日本人や外国人採用にも積極的に取り組み、英語での授業を行うなど国際的に活躍出来る人材教育も行う。

5 構造改革特区制度にて愛媛県今治市に獣医学部設置申請をおこなう理由

平成14年8月5日の「大学の質の保証に係る新たなシステムの構築について」の中央教育審議会の答申を受け、平成15年には大学設置の抑制方針が撤廃された。しかしながら医師、歯科医師、獣医師、船舶職員の養成については抑制が継続されている。このことから、構造改革特区制度に基づき、

第5 資料

愛媛県今治市に獣医師を養成する獣医学部設置申請を行うものである。

6 四国における獣医師の状況

1) 獣医師の需給状況

需給問題については、平成19年5月に農林水産省から『獣医師の需給に関する検討会報告書』が出され、2040年までの需給見通しが報告されている（No1参照）。しかし四国の需給は政策努力目標を勘案しても、2040年に到るも100%に至らず、産業動物臨床獣医師は65.5%、小動物診療獣医師でも83.9%と獣医師不足が指摘されている。特に家畜衛生や公衆衛生分野を担う地方自治体に勤務する獣医師の確保は危機的な状況が続いている。（別添「四国知事会緊急要望」参照。）

2) 地域偏在

大学の獣医学科設置は1966年の北里大学を最後に約43年間新設されていない（No4参照）。現在、全国で国公立大学に獣医学科が16大学、16学科設置され、北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、九州に配置されている。しかしながら、四国地方並びに隣接する広島県、岡山県、兵庫県には獣医師養成機関がなく立地地域が偏在している。また、現行の大学入学定員は東日本が765名であるのに対し、西日本は165名と数的格差も生じている。さらに新規卒業生の研修機関も関東地方に集中するなどの地域格差も存在する（資料-No2参照）。

7 臨床研修と生涯教育（Continuing Education）

教育施設設備では獣医学部には高度獣医療臨床センター（「先端的動物センター」及び「獣医臨床センター」）を含む高次医療・二次医療を実施する教育動物病院を設置する。

この病院は臨床獣医教育の最先端部門であると同時に、獣医療関連の研究拠点としても活用する。また、近隣の獣医師研修が行える卒後教育・生涯教育機関として活用する。とくに生涯教育の場の設置は重要であると認識している（No3参照）。

8 愛媛大学との連携

愛媛大学とは、愛媛大学無細胞生命科学研究センター・沿岸環境科学研究センターとの医学及び生命科学分野を中心に、人の健康、動物の健康、環境の健康について、教育・研究交流を積極的に行う体制になっている（No3参照）。

9 海外との連携

人獣共通感染症の発生が高いアジア・アフリカ諸国に対し、動物の感染予防や診療が可能な人材、言うなれば公衆衛生分野及び産業動物獣医師の養成を国内学生及びアジア、アフリカ諸国の国々からの留学生を教育することで、我が国のみならず、世界各国で活躍できる人材を養成することを目的としたい（No3参照）。

10 どのような人材を育成するのか

実務教育に重点を置き、即戦力となる獣医師養成を目指す。国際水準を視野に入れた外国人を含む教員組織、教育内容、教育施設設備により、1) 幅広い知識と技能を身につけ、高度医療をも理解する小動物臨床獣医師及び産業動物診療獣医師、2) 公衆衛生あるいは家畜衛生を担当する行政担当獣医師、3) 養殖漁業に寄与する獣医師、4) 地域社会に貢献できる獣医師ならびに諸外国との教育研究・技術協力など国際社会に貢献できる人材の養成を行う。

また、学士力の確保を目的に、獣医師国家試験に合格するだけの知識と技術、十分なコミュニケーションがとれる人材育成、および生涯教育を継続する強い学習意欲の向上を目指す。

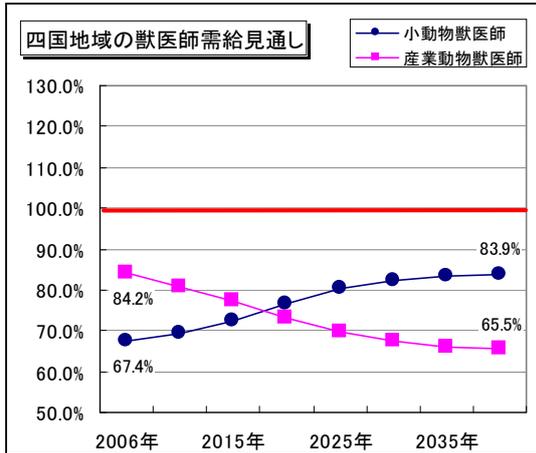
構造改革特区制度にて愛媛県今治市に獣医学部設置申請を行う理由 (No.1)

愛媛県今治市より、獣医師養成機関（高等教育機関）の設置を求めて構造改革特区にて申請

※大学設置母体は、学校法人加計学園「岡山理科大学」



●四国地域の獣医師不足



構造改革特区申請
愛媛県今治市
獣医学部の新設

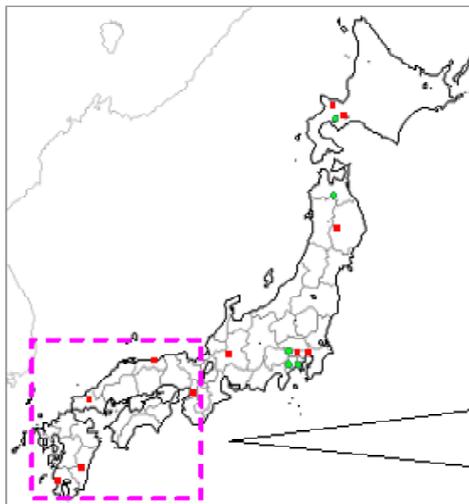
ポイント

- ① 獣医師養成大学の偏在
- ② 獣医師不足の解消
- ③ 獣医師の卒後教育・生涯教育
- ④ 欧米並の獣医学部

獣医学部の新増設は抑制方針にあるため

資料：獣医師の需給に関する検討会報告書（平成19年5月）獣医師の需給に関する検討会 農林水産省より

獣医師養成機関の偏在と空白地帯 (No.2)



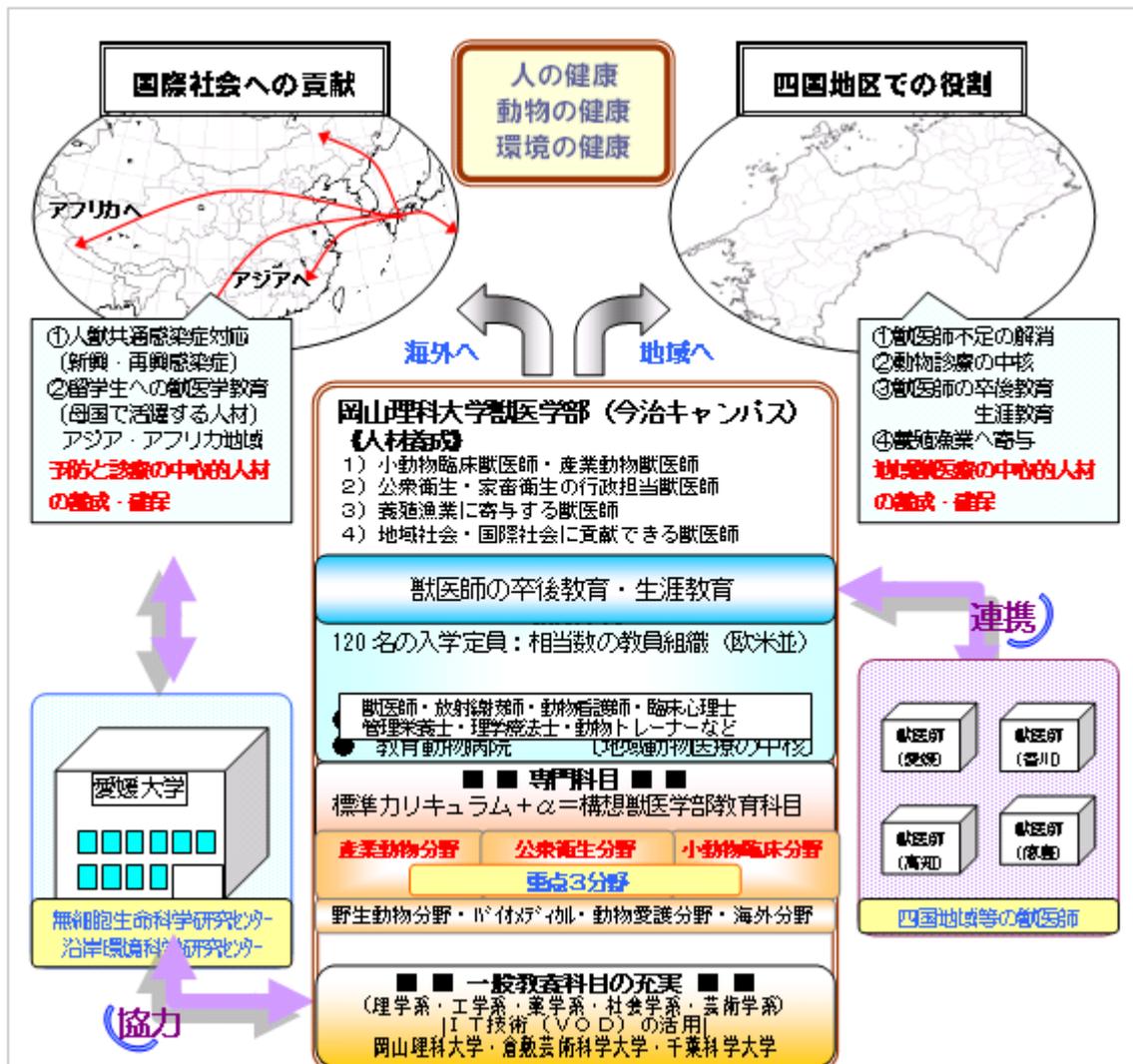
獣医師養成機関(大学)

- 国公立大学 11大学(東6校・西5校)
- 私立大学 5大学(東5校・西なし)

	設置	大学名	入学定員	
東日本	国立	北海道大学	40名	
	国立	帯広畜産大学	40名	
	私立	酪農学園大学	120名	
	私立	北里大学	120名	
	国立	岩手大学	30名	
	国立	東京大学	30名	
	国立	東京農工大学	35名	
	私立	日本獣医生命科学大学	80名	
	私立	麻布大学	120名	
	私立	日本大学	120名	
	国立	岐阜大学	30名	
	計			765名

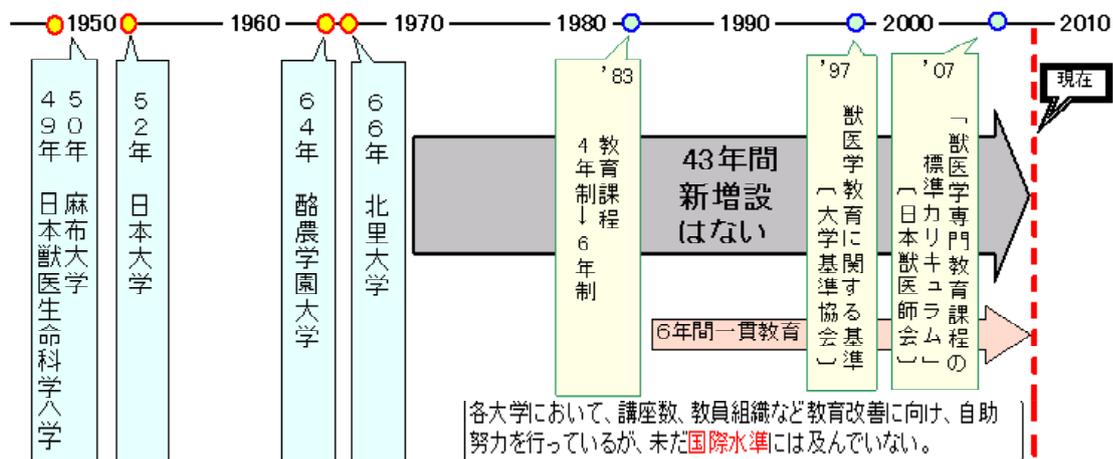
	設置	大学名	入学定員
西日本	公立	大阪府立大学	40名
	国立	鳥取大学	35名
	国立	山口大学	30名
	国立	宮崎大学	30名
	国立	鹿児島大学	30名
計			165名

今回の構造改革特区提案申請における獣医学教育の現状への対応と特色 (No.3)



我が国の獣医学教育の現状 (No.4)

獣医師養成機関 設置認可年表 及び 獣医学教育の動向



a proposal
大学獣医学部の誘致に関する意識調査結果について 2

—四国4県公務員獣医師の意識調査結果—

2009年11月

発行 今治市企画振興部企画課政策研究室
〒794-8511今治市別宮町1丁目4番地1
(電話番号0898-36-1503 fax番号0898-22-3441)
E-mail kikaku@imabari-city.jp

(無断転載・複製を禁じます。)